

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

## トルコ人権報告書 2017 年版

### 概要

トルコは複数政党議会制度及び大統領を採用する立憲共和国である。一院制議会（大国民議会（Grand National Assembly））が立法権を行使する。直近の国会議員選挙は2015年に実施された。欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE）の監視団は報道機関による報道活動と候補者の自由な選挙運動を制限する選挙キャンペーン環境に懸念を表明している。直近の大統領選挙は2014年に実施された。OSCEの監視団は、候補者は概ね自由に選挙運動を行うことができたとしているが、特に不公平な条件が現職のエルドアン大統領に有利に作用したことを指摘している。2017年4月の憲法改正を問う国民投票において、2019年に実施が予定されている次の議会／大統領同時選挙以降、トルコを議会制から大統領制に最終的に移行させることを意図した憲法の大幅な改正が国民に僅差で承認された。

文民指導者は、治安部隊に対する実質的な統制を維持しており、政府が2016年7月のクーデター未遂への対応策の一環として発令した非常事態政令により、テロに関わった容疑で数千人の警察及び軍の隊員が解雇された。

トルコは2017年に重大な政治的課題に直面した。2016年7月のクーデター未遂事件後に発令されて以来続く非常事態は2016年に再延長され、さらに2017年にも4度延長されたが、トルコの社会や制度に幅広く影響を及ぼし、様々な基本的自由の行使が制限されている。当局は、特に政府がクーデターを企てた黒幕と見る聖職者フェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gulen）と同氏の運動に関わったとして、クーデター未遂事件以降、テロに関与した容疑で、2017年末までに100,000人以上の公務員を免職又は停職処分とし、50,000人以上の市民を逮捕又は勾留し、1,500以上の非政府組織（NGO）を閉鎖した。

人権に関する最も重大な問題として、公式に拘束されている被勾留者の拷問疑惑、強制的な失踪疑惑、厳戒態勢の下で、テロリストグループとの関係が疑われることや平和的且つ合法的な演説に関する、議員や在トルコ米国大使館のトルコ国籍職員2人を含む数万人の恣意的な逮捕及び勾留、司法の独立性への行政の介入が公正な裁判と適正な手続を受ける権利に影響を及ぼしていること、選任された多数の職員を含む政治犯、数十人のジャーナリストの投獄、報道機関の閉鎖、政策や政府職員への批判の非合法化、ウェブサイト及びコンテンツの閉鎖、集会及び結社の自由の厳格な制限、移動の自由の妨害、LGBTIの人々やその他のマイノリティーに対する暴力事件などが挙げられる。

政府は依然として、人権侵害で訴えられている治安部隊隊員及びその他の政府職員の捜査、起訴及び処罰に関して十分な措置を講じていない。こうした虐待が免責されていることが問題である。

治安部隊とテロ組織PKK及びその構成員との衝突は、2016年に比べると収束しつつあるものの、2017年を通じて続き、治安部隊隊員、PKKのテロリスト、及び無数の市民が負傷又は死亡した。政府は、PKKに対する治安維持作戦に関連した一般市民の不正若しくは不慮の死亡の捜査又は訴追の取り組みに関する情報の提供を拒んでいる。

### 第1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

#### a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

南東部で発生した政府治安部隊とテロ組織PKKとの武力衝突において、2016年に比べると大幅に

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

件数は減少しているものの（第1節gを参照）、政府が一般民間人の殺害に関与したとの信憑性のある容疑が持たれている。2017年9月に人権団体及び人民共和党（Republican People's Party: CHP）の国会議員セズギン・タンリクル（Sezgin Tanrikulu）は、8月31日のハッキヤリ県（Hakkari Province）の山間部における武装無人偵察機の攻撃中に政府がMehmet Temelという名前の民間人を殺害し、3人を負傷させたとして主張している。政府はこの主張に対し、この4人はPKKのテロリストだとして反論している。

トルコの国際危機グループ（International Crisis Group）によると、2017年年初からの11ヵ月間に東部及び南部の県でPKK関連の衝突により民間人35人、治安部隊隊員164人、PKK戦闘員504人が死亡した。人権団体は、政府は南東部のPKKとの戦闘において、一般市民の生命を守る十分な手段を講じなかったと述べている。

PKKは全国規模で政府治安部隊に対し、また場合によっては一般市民に対して武力攻撃を続けている。例えば、2017年11月2日にハッキヤリ県シェムディンリ地区（Semdinli District）にて兵士6人と村の警備員2人がPKKのテロリストに殺害された。トラブゾン県（Trabzon Province）の山間の農村Mackaにおけるジャンダルマ（Jandarma：内務省が管轄する準軍事組織）とPKKとの間の小競り合いで8月11日に15歳の少年、Eren Bulbulが殺害されたことを受けて、トルコ国民は党を超えてPKKを非難した。地元の住民であったBulbulは、殺害されたとき、PKKテロリストを追跡する治安部隊の監視役を務めていた。

政府は2017年を通じて、トルコ及び他国でテロ行為を行うためにトルコを通過するISISテロリストの入国を制限することを第一の目的として、シリアとの国境の統制を強化した。その影響により、シリアでの紛争から逃れてきた避難民の人道上的理由によるトルコ入国が制限される場合もあった。トルコは緊急な医療援助を必要とする人に限り、入国を許可している。国境を越えようとしたシリア人の中には越境中に負傷又は死亡する人もいる（第2節dを参照）。

シリア人権監視団（Syrian Observatory for Human Rights）によると、2011年3月の紛争勃発から7月30日までにトルコ軍はシリアとトルコの国境で少なくとも292人のシリア人（子ども55人と女性29人を含む）を殺害している。政府がこれらの事案について調査しているかどうかは不明である。

複数の人権団体が、当局による拘束中の被勾留者数人の不審死について文書で報告しているが、死亡者総数はまちまちである。トルコ人権財団（Human Rights Foundation of Turkey: HRFT）は、3人の子どもの含む、少なくとも10人が獄中で死亡したと報告している。人権協会（Human Rights Association: HRA）は17人が獄中で死亡したと報告している。司法省（Ministry of Justice）はCHPの国会議員であるBaris Yardakasの質問に答えて、2016年に66人の受刑者が自殺し、そのうち40人は2016年7月のクーデター未遂事件以降に死亡したと報告している。例えば、59歳の労働者でAKCADER労働組合員であったDavut Turkelは8月3日に警察で勾留中に死亡した。警察は伝えられるところによると7月13日に、2016年のクーデター未遂事件におけるギュレンへの関与に関する捜査の一環としてTurdelの自宅を捜索し、他の90人とともに彼を拘束した。Turdelは12日間勾留された後、法廷に出廷する前に負傷して病院に移送され、意識不明状態に陥って9日後に死亡した。警察は、彼が裁判所の階段で転び、頭部を負傷したと主張している。病院の解剖の結果、彼の死因は脳内出血であることが確認されている。批判者は、Turdelが負傷したとき、2人の警察官に付き添われて法廷に出廷していた事実を考えると、彼の死には不審な点があると主張している。

一般市民は、ISISに起因するテロリスト攻撃の影響も受けている。2017年1月1日、イスタンブールの人気のナイトクラブReinaが襲撃され、39人が死亡、数十人が負傷した。報道によると、ウズベキスタン人の実行犯は拘束後、法執行機関職員に対し、ISISの指示で襲撃を実行したと述べている。8月13日に勾留中のISISの容疑者は自爆テロを図り、イスタンブールの主要警察本部内で警察官を

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

刺し、殺害したと報道されている。

## b. 失踪

2017年中に失踪に関する未確認の事案が数件報告されており、人権団体はその一部は政治的動機によるものと見ている。野党の政治家及び著名な人権団体によると、ギュレンとの関係が疑われているか、政府に反対する者の少なくとも11件の拉致又は失踪事件が発生している。例えば、農業技術者Cemil Kocakの12歳の息子は、アンカラで車が別の自動車に衝突された後、父親が行方不明になったと証言した。Kocakが自動車の被害を調べるために車から降りると、3人が別の車にKocakを押し込めて走り去った。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によると、Kocakと少なくとも別の3人は政府の職員による強制的な失踪と考える「信憑性の高い根拠」がある。

同様に2017年4月にアンカラでOnder Asanが行方不明となった。6週間後、Asanの家族はアンカラの警察署で彼を発見した。Asanは、当局の収容施設に移送される前に治安部隊から尋問及び拷問を受けたと主張している。HRWが明らかにした犠牲者の大半は、非常事態の下で公職を罷免されている。政府高官はHRWの主張に反論しているが、捜査活動が行われたとしても、それに関する情報を提供することを拒んでいる。

## c. 拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律は、拷問その他の残虐、非人道的若しくは品位を傷つける扱いを禁じているが、政府軍の中にはこうした戦術を採用する者もいるとの報告がある。人権団体は、2012年に政府が有線カメラを設置したにもかかわらず、警察署での拘束中の虐待及び不当な扱い事案は増加し、警察署の敷地外で警察が被勾留者を虐待していると主張している。HRAは、2017年の年初からの11ヵ月間に、拘束中の虐待に関する苦情を423件受理したと報告している。また、警察による勾留者の脅しや屈辱を与える行為が広く行われ、被害者は報復を恐れて虐待の報告を躊躇しているとも報告されている。これとは別にHRFTは2017年の年初からの11ヵ月間に政府当局による拷問及び非人道的な扱いについての申し立て328件を含め、570件の苦情を受けたと報告している。政府は、2017年における刑務所又は収容施設内の不当な扱いの申し立てについて捜査を実施したかどうかの情報の提供を拒んでいる。

World Report 2017の中でHRWはこう結論づけている。「非常事態の下で勾留中の虐待を予防する対策が弱まっていることと並行して、警察の勾留中の勾留者に対する殴打や鞭打ち、長時間ストレスを与える体勢、強姦の脅しなどの拷問や不当な扱い、弁護士への脅迫及び診療への干渉についての報告が増えている。申し立ての多くはクーデター未遂事件への関与を理由に勾留されている軍の隊員や警察官に関する事案であるが、クーデター未遂事件以降に不正な扱いを報告したのはこうした集団だけでなく、南東部のクルド人被勾留者も前年に同様の虐待を報告している」

信頼性の高い報告の中で、一部の医師は報復を恐れて拷問が疑われる診断報告書への署名を拒み、被害者が自らの主張を署名するための裏付けとなる診断書を得られなくなっていることが指摘されている。親クルド系の人民民主党（Peoples' Democratic Party: HDP）は、PKK掃討作戦で特殊部隊将校が死亡したことを受けて、警察は8月にハッキヤリ県で民間人数十人に対して拷問を行ったと主張している。勾留から釈放された後、被勾留者10人は現地検察局に警察による拷問被害の苦情を申し立てた。警察は拷問をテロリストのプロパガンダとして処理している。当局は調査を開始し、2017年末現在、継続中である。

2016年8月にオズギュル・ギュンデム（Ozgur Gundem）の廃刊に関連して拘束された2人のジャーナリストは、警察官に殴打され、強姦すると脅迫されたことを報告している。7月にイスタンブール

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ル検察庁は証拠不十分で不起訴とすることを決定し、告発を棄却して捜査を打ち切った。HRFTの報告は、8月19日にアンタルヤの刑務所の監房で自殺したとされる受刑囚、Hamza Kacmazの不審な死を伝えている。解剖報告書によると、絞首の形跡は見られず、手錠をかけられた痕があるとしている。他の受刑囚は、Kacmazが死亡する前に殴打や拷問を受けていたと証言している。

HRAは、ある元警察官から、ギョレン運動に関与した罪で2017年4月に警察に拘束された彼を含む元警察官が勾留中に拷問を受けたと主張する、信頼性の高い苦情が寄せられたと報告している。この元警察官の報告によると、勾留された警察官の集団は狭い監房に収容され、夕刻にほとんどの警察署職員が退社すると、当直の警察官が被勾留者を1人ずつ取調室に連れていき、衣服を脱がせ、ビニール袋をかぶせ、性的攻撃をすると脅した。HRAは、安全上の懸念から被害者が匿名を望んでいるため、報告された行為が行われた場所や被害者の氏名を明らかにしていない。

HDPが発表した2017年3月の報告書は、受刑囚の不当な扱いに関する同様の申し立てを数件取り上げ、イズミル県メネメン (Izmir Menemen) 刑務所に収容されている両手のないErgin Aktasが刑務所で十分な身体的支援を受けていないと主張している事案について報告している。HDPはクーデター未遂事件以降、ギョレン主義の容疑で収監されている被勾留者数人の自殺、及び南東部の女性受刑者4名の焼身自殺は拷問の結果と見られると報告している。

HRWが注目する事案として、2017年2月16日に行われたギョレンのメンバーとの容疑が持たれている64人に対するヒアリングで、7人の被疑者が警察による拷問を受け、虚偽の供述書への署名を強要されたと証言した。被疑者の1人で、元幼稚園長のHasan Kobalayは2016年11月にクルッカレ (Kirikkale) 警察署のテロ対策支部において、衣服を脱がされ、目隠しされ、猿ぐつわと手錠をかけられ、冷水を性器にかけられたと証言した。司法省は2017年10月31日の声明の中で、政府の調査の結果、この申し立ては「根拠がなく」、したがって容疑者を不起訴とすることを決定したと回答した。

政府は、虐待に対する「ゼロ・トレランス」政策を主張している。HRWは、「拷問が行われたとする信頼性の高い申し立ての調査に向けて真剣な措置が講じられたとは認識できない」と主張している。2016年司法省統計によると、拷問の申し立てに関して42件の刑事訴訟を提起している。政府は拷問容疑の取り調べに関するデータの提供を拒んでいる。

メディアの報道によると、軍隊での徴集兵に対する苛酷なしごき、身体的虐待及び拷問が自殺につながる事件が数件発生している。

2017年7月30日、陸軍参謀本部は、勾留中のシリア男性難民の一団が収容中にベリーダンスのコスチュームの着用を強要されるなど、自尊心を傷つけられる扱いを受けたことについて声明を発表した。参謀本部は、事件に関与した4人の兵士に対する行政及び司法手続を開始し、3人の兵士を逮捕したことを認めた。

## 刑務所及び収容施設の状況

いくつかの例外はあるものの、刑務所は多くの点で概ね物理的条件に関する国際基準を満たしている。過密収容（特に2016年のクーデター未遂事件後、多数を拘束した後）と適切な医療措置を受けられないことが依然として問題となっている。

物理的状況：司法省は、政府が運営する、定員202,676人の収容施設の2017年6月15日現在における収容者数は224,878人であると報告している。少なくとも22,000人の逮捕者又は既決囚が収監され、順番に床の上での就寝を余儀なくされている。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府の報告によると、子どもは子ども専用収容施設がある場合はそこに別に収監されるが、そうでない場合は、男女別の成人用施設内の別の監房に収容される。公判前勾留者は既決囚と同じ施設に収容されている。

司法省は2017年9月に、CHPイスタンブールの国会議員で議会人権委員会（Human Rights Commission: HRC）のメンバーであるGamze Akkus Ilgezdiの質問に答えて、2016年末現在、69,301人の正式に登録された学生が刑務所に収監されていると発表した。刑務所に収監された学生数としてはトルコ史上最高である。刑務所・収容施設総局（General Directorate of Prisons and Detention Houses）は、2017年8月1日現在、12～18歳の子どもの収容者のうち、197人がテロ関連の容疑であると述べている。

政府は、受刑者の死亡について自然死、自雑及びその他の理由による死亡のデータの提供を拒んでいる。

人権団体は、受刑者は飲料水、適切な暖房、換気及び照明が十分に確保されていないことがしばしばあると主張している。例えば、2017年7月5日に、61歳のKamil Ungutがカフラマンマラシュ（Kahramanmaraş）県エルビスタン（Elbistan）の刑務所に収監中に死亡したが、報道によると死因は過密収容と室内の高温状態であったとしている。

当局は各刑務所に医師が配属されていると主張しているが、CHPの国会議員、Ali Haydar Hakverdiによって公表された司法省の統計によると、2016年3月現在、刑務所を担当する医師はわずか11人であり、医師1人当たりの受け持ち刑務所が33ヵ所、受刑囚16,830人に上ることを意味する。人権協会は、受刑者に十分な医療が提供されておらず、特に刑務所の医師の数が不足していることに深い懸念を表明している。HRAの報告によると、2017年年初から10ヵ月間の収容者の疾病者数は、重症患者361人を含めて1,037人である。2017年に健康上の理由から釈放された受刑者の数は不明である。

刑務当局がテロ関連犯罪と扇動の罪に問われているハッキヤリ県のクルド人政治家、Sibel Capraz に十分な医療を与えず、人工肛門を使用していた事案もある。Caprazの家族と弁護人は、彼女が収監中又は病院で医療措置を受けておらず、受刑者仲間に頼って正式でない、不衛生的な医療措置を行わざるを得なかったと主張している。報道機関が幅広く報道したことから、当局は2017年2月にCaprazを病院に移送し、自宅監禁とした。

主任検察官は、特に幅広いテロ防止法に基づき、重篤な疾患であることを裏付ける医療診断書があっても、治安上危険とみなす容疑者を公判前に勾留し続ける裁量権が認められている。

運営：当局は、虐待、非人道的又は自尊心を傷つける状況の信用性の高い申し立てについて調査するときもあるが、こうした調査の結果を公表できる方法で文書化することはなく、加害者に責任を負わせる措置を講じることもない。政府は刑務所での暴力又は虐待の告発に関する調査（刑事及び行政）データの提供を拒んでいる。

政府は当初、刑務所及び広範な人権並びに人事の問題を監視する機関として、国家人権平等機関（National Human Rights and Equality Institution: NHREI）及びオンブズマン機関を創設した。議会の人権委員会（HRC）及びオンブズマン機関は軍の刑務所を含む刑務所を事前の許可なく訪問し、観察する権限を持つ。視察は行っているが、そうした視察の頻度は不明である。

独立監視：政府は、一部の国際団体による刑務所視察を許可している。2017年5月に欧州評議会拷問防止委員会（Council of Europe's Committee for the Prevention of Torture: CPT）の代表はトルコを訪問し、様々な刑務所に収監されている多数の受刑者にインタビューを行った。2017年末現在、

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府はCPTの報告書及び調査結果の公表を承認していない。

国会議員数人も刑務所視察を行うことができた。2017年5月にCHPの国会議員、Safak Paveyは2016年7月から複数の機会にシリウリ（Silivri）、シンカン（Sincan）、サカリカ（Sakarya）、及びバクルキョイ（Bakirkoy）刑務所を視察した後、刑務当局による受刑者の不当な扱い、侮辱及び虐待が広範囲に行われていると主張した。「私が見る限り、トルコで受刑者や既決囚に対するこれほど重大な人権侵害が行われた時期はないと確信している」とSafak Paveyは述べている。

政府は、NGOによる刑務所の監視を許可していない。HRFTは、政府当局に苦情を呈した後、少なくとも1件の非人道的な扱いの申し立てにおいて、被勾留者の処遇が改善したと述べている。

#### **d. 恣意的な逮捕又は勾留**

法律は恣意的な逮捕及び勾留を禁じ、いかなる人も裁判所に逮捕又は勾留の合法性に異議を申し立てる権利が認められると定めているが、信頼性の高い多くの報告によると、政府はこうした要件を常に遵守しているとは限らない。司法省の報告によると、2017年7月15日現在、非常事態の下で何らかの形態の「刑事訴訟」（質問、捜査、勾留、逮捕、司法統制、又は移動禁止）の対象となっている者は169,013人に上る。公式統計によると、そのうち、2016年7月のクーデター未遂事件の後、テロ行為に関与した容疑で逮捕された者は合計55,665人である。多くはギュレン運動又はPKKに関係した容疑で勾留され、適正な手続、又は容疑を裏付ける証拠の提示がほとんど行われないことが多い（第2節aを参照）。

政府は、メッセージング・アプリケーションByLockを使用する個人は、政府がギュレン運動に対して用い、2016年クーデター未遂事件の首謀者とするフェトフッラー・テロ組織（Fethullah Terror Organization: FETO）のメンバーであると主張している。2017年9月26日、最高控訴裁判所は、ByLockの使用がFETOメンバーであることの一応の証拠となるとの判決を下した。国家警察諜報部門に勤務する、ギュレンに関連しているとされる職員による修正版を含む、ByLockアプリケーションの履歴の調査に基づき、控訴裁判所はByLock使用の証拠は控訴した2人の元判事の有罪を裏付けるのに十分であるとした。対照的に、前年12月にアンカラ検察局は携帯電話にByLockがインストールされているというだけで勾留されていた約1,000人の勾留者について、別のアプリケーションによって各自のデバイスに意図せずインストールされたものと見て、釈放の手続を進めている。

非常事態の下、勾留者は罪状を明らかにされないまま最大14日間、拘束されていることがある。外国籍者を含む多数の人が正式に罪状を告げられるまで14日以上待ち続けている。弁護士協会は、政令が特に国選弁護人をはじめとする弁護士が被勾留者と刑務所に接触することを制限しているという理由、及び2016年クーデター未遂事件への関与を疑われている者の弁護に消極的な弁護士が多いという理由から、被勾留者が弁護士に速やかに連絡することは難しいと報告している。

HRAの報告によると、テロ関連の事件では、当局が法律に規定するように拘束後24時間以内に勾留の詳細を被告弁護人に伝えないことが多い。また、弁護士による依頼人の事件簿へのアクセスも起訴の準備の間、数週間又は数ヶ月に制限され、依頼人を弁護する能力に支障が生じているとのことである。

#### **警察及び治安組織の役割**

内務省（Ministry of Interior）が管轄する国家警察（National Police）は大都市圏の治安維持に責任を負う。軍は国境管理全体と対外安全保障全体についての責任を負い、準軍事組織のジャンダルマ（Jandarma）が、農村地域と密輸が横行する特定の国境区域を担当する一方で、軍は国境管理

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

及び対外安全保障全体の責任を負っている。ジャンダルマは「治安警備隊」（以前の名称は「村落警備隊」）を監督する。この民間の民兵組織は歴史的に人権侵害に関与してきたが、主にPKK のテロの脅威に対応して、南東部において現地の付加的な治安維持機能を果たしている。国家情報機関（National Intelligence Organization: MIT）は大統領に直属し、既存の脅威及び潜在的脅威に関する情報を収集する責任を負う。

文民当局は国家警察、ジャンダルマ、軍隊及び国家情報機関の実質的な統制を維持しているが、国家治安担当職員による虐待及び汚職の申し立てを調査並びに処分する政府のメカニズムは依然として十分でなく、刑事免責も依然として問題となっている。MITの職員は2014年以降、訴追が合法的に免除されている。2016年の法律はテロとの戦いに従事するその他の治安担当職員に刑事訴追の遡及的免除を与え、起訴する場合は事前に軍と文民の両方の指導者の許可を得ることが義務付けられたことにより、人権侵害の調査はより困難になった。2017年8月24日に非常事態の下で発布された政令により、MIT責任者の捜査、又は議会証言は事前に大統領の許可を得ることが義務付けられている。

オンブズマン機関、NHREI、検察庁、刑事裁判所、及び議会のHRCは治安部隊による殺害、拷問又は虐待、過度の武力行使、その他の職権乱用についての報告を調査する権限が付与されている。しかし、依然として民事裁判所が刑事訴追免除を防止する主な手段となっている。国内及び国際的な人権団体は虐待及び非人道的な扱いを裏付ける信頼できる証拠を報告し、政府は特に拘束中の被勾留者に対する虐待の慣行に対して十分な措置を講じていないと主張している。政府は、懲戒処分や研修を通じた虐待に対処する取り組みに関する情報の提供を拒んでいる。

政府職員は、虐待を申し立てた者を逆提訴する戦術を用いている。2017年8月10日にイズミルで、19歳のDerya Kilicと22歳のSeray Gurerの2人の女性はバイクに乗った見知らぬ男性2人に痴漢行為をされたと主張し、2人の警察官に助けを求めた。監視カメラの映像は、警察官の1人がKilicを殴り始めたことを示している。Kilicの正式な苦情によると、彼女を殴った警察官は、「女性たちが不適切な服装をしている」と主張したとのことである。イズミルの検察官は、この警察官に3年半以下の懲役刑を求刑している。一方、この警察官は女性から攻撃を受けたと主張し、女性を刑事告訴した。2017年末現在、当該事件の結果と訴因は依然として不明である。

## 逮捕手続及び被勾留者の取扱い

法律は、被疑者を現行犯で拘束する場合を除き、逮捕には検察が発行する令状を義務付けている。通常の場合では、個人は最長24時間まで勾留することができ、その後、検察は検察の令状によって法廷に召喚する前に、移動時間を除き、最長48時間まで勾留期間の延長を承認することができる。主任検察官は、複数の容疑者及び罪状がある事件を含め、特定の状況において法廷召喚前の勾留期限を最大4日延長することができる。正式な逮捕は、勾留とは別の後のステップであり、その後の裁判所命令によって釈放されるまで、及び釈放されなければ、容疑者は刑務所に拘置されることを意味する。当局は24時間以内に容疑者に罪状を通知しなければならないが、人権活動家は、当局が所与の罪状の根拠を常に容疑者に伝えているわけではないと主張している。量刑が禁錮3年未満の犯罪については、裁判官は保釈金などの適切な保証を受理することによって、罪状認否の後に被疑者を釈放することができる。より重罪については、裁判官が被告人自らの誓約書に基づいて被告人を釈放するか、又は被疑者が逃亡するか、証拠隠滅を試みるか、若しくは証人又は被害者に圧力をかけるか、買収しようとする可能性があることを示唆する具体的な事実がある場合、公判まで被告人を勾留（逮捕）することができる。裁判官は勾留の明確な根拠を明らかにせずに容疑者を勾留し続けることが多い。

法律は一般的に、被勾留者は弁護人といつでも速やかに連絡を取る権利があると定めているが、

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2015年に制定された法律は、検察が最高24時間、そうした連絡を拒否することを認めている。刑事事件の場合、法律は被勾留者の要求に応じて、貧しい被勾留者に公選弁護人をつけることを政府に義務付けている。実刑判決が5年以上に及ぶ可能性があるか、若しくは被告人が子ども又は障害者である場合、被告人からの要求がなくても被告弁護人が任命される。人権監視団は、被告人に弁護人を雇う余裕がない場合、当局はほとんどの訴訟で弁護人を提供していると述べている。裁判官は訴訟を秘密にすると判断した場合、弁護士による調査資料の利用を制限することもできる（以下の「裁判手続」を参照）。特定の種類の犯罪（国家安全保障に対する犯罪、組織犯罪、及び子どもに対する性的暴力など）については、依頼人が起訴されるまで、被告弁護人による依頼人の裁判資料の利用を制限することができる。

依然として続く非常事態によって、政府には嫌疑なしで最長30日間にわたって個人を拘置し、最長5日間にわたって弁護人への連絡を拒否する拡大的権限が与えられている。2017年1月23日付政令によって勾留期限は14日間に短縮された。当局は被疑者を弁護人に連絡させずに最長24時間拘束することができる。2016年10月の非常事態法令はあらためて、被疑者を弁護人に連絡させずに24時間拘束できると規定したが、2017年末現在、この規定は依然として適用されている。法令により検察は、弁護人・依頼人の特権を停止し、被疑者とその弁護人の会話を監視及び記録する権利が付与された。Human Rights Joint Platformは、弁護人への連絡の24時間制限は恣意的に更新されたと報告している。

私選弁護人及び人権監視者は、特に弁護人への連絡に関して、公正な裁判を受ける権利を保護する法律が常に履行されているわけではないと報告している。2017年2月10日、シャネルウルファ（Sanliurfa）弁護士協会は、勾留者が選任するか、弁護士協会が任命した弁護人が警察から脅迫されたと述べ、これは依頼人を効果的に代理する能力を損なうものだと言っている。複数の弁護士協会は、所属弁護士が検察を含む政府による報復を恐れて、特にPKK又はギュレンと関係があるとされる被疑者の事件を引き受けることを躊躇していると主張している。被告弁護人に対する政府の脅迫は、テロ関連以外の事件にも及んでいる。2017年10月、警察は301人が犠牲となった2014年のソマ（Soma）炭鉱爆発に関与したとされるテロ組織のメンバーの訴訟案件について6人の弁護士を拘束した。批判者は、勾留は誤りであり、政治的に扱いが難しい事件を引き受ける弁護士の口を封じることが狙ったものだと言っている。Arrested Lawyers Initiative（国内の法律に関するニュースを追跡）によると、クーデター未遂事件以来、国内で570人以上の弁護士が逮捕され、これとは別に2017年12月22日現在、1,400人が起訴されている。2016年のクーデター未遂事件以前、当局はテロ関連事件に関しては、治安部隊が尋問するまで勾留者が弁護人に連絡することを拒否することが頻繁にあったと人権団体は主張している。HRAは、この点について2017年には改善の事例が見られると述べている。

恣意的な逮捕：法律は、恣意的な、又は秘密裏の被疑者の勾留を禁じているが、政府がこの規定を遵守していない事案が多数報告されている。人権団体は、夜間外出禁止令が発令されている地域、又は「特別保安地帯」において、治安部隊が公式記録なしで市民を拘束し、被勾留者を恣意的虐待の大きなリスクにさらしたと主張している。例えば、2017年11月12日、シャネルウルファのテロ対策警察は、HRAのアダナ（Adana）支部議長、Ilhan Ongorの兄弟であるMahmut Ongorを拘束した。家族はOngorの拘束を3日間知らされず、Ongorは11日間の勾留中の最初の数日間に虐待を受けたと主張した。

公判前勾留：2017年8月25日の非常事態法令により、国家安全保障、国防、憲法秩序、国家機密及び諜報に対する犯罪、組織犯罪、テロ関連の犯罪を含め、公判前に被勾留者を勾留できる期限が5年から7年に延長された。公判前勾留期間は、概ね嫌疑がかけられた犯罪の刑期の上限以下にとどまっている。高等刑事裁判所で審議されるその他の重罪については、最大勾留期間は引き続き2年間で、1年間の延長を3回行うことができ、合計5年間である。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

裁判制度は迅速な裁判を規定するものではなく、訴訟における審問は別途、数ヵ月かかることが多い。野党系の新聞Cumhuriyetの事案では、編集長のMurat Sabuncu、複数のコラムニスト、漫画家を含むジャーナリスト及び従業員は最初にテロ関連の容疑で2016年10月に拘束されたが、政治的動機に基づくものであると広く見られている。ほとんどの勾留者は、被疑者5人に対する審問が開かれる2017年7月24日まで公判前勾留が続く、続いて9月に6人目、7人目の審理が行われた。残る被勾留者の審問は10月と12月に行われた。2017年末現在、この一団の訴追は続いており、4人が勾留されたままである。

被勾留者が法廷で勾留の合法性に異議を唱える能力:被勾留者の弁護人は公判前勾留について上訴できるが、非常事態宣言がこの能力に制限を課している。トルコの司法手続は、上級裁判所への上訴を同等裁判所への上訴で代用する、平和刑事裁判所（Criminal Court of Peace）への水平的上訴制度を認めている。弁護士はこのアプローチを、水平的な同等裁判所による相反する判決の権限を曖昧にするものとして批判している。

人権侵害容疑の場合、被勾留者は自らの刑事訴訟が進行する間、救済を求めて憲法裁判所（Constitutional Court）に直接上訴する権利を有する。しかしながら、憲法裁判所は未処理事案のために手続の進行が遅れ、迅速な救済を妨げている。

国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees: UNHCR）は、収容施設の様子はまちまちで、限られた物理的能力と送致の増加により、難しい状況であることが多いと述べている。難民に重点を置く人権団体は、当局は収容及び帰還施設に収容された移民が家族や弁護士を含む外界との連絡を取ることを妨げ、刑罰免責の状況及びルフルマン（送還）の可能性が生じている。

恩赦: 憲法第104条は、大統領に、慢性疾患、障害、又は老齢を理由として科された刑期のすべて又は一部に恩赦を与える権利を付与している。この規定が使用されることは稀である。

## e. 公正な公判の拒否

法律は司法権の独立を規定しているが、司法は依然として、特に行政機関からの影響を受けていると批判者は主張している。2017年4月の国民投票によって僅差で承認された憲法修正条項により、司法の独立性はさらに縮小した。中でも特に、この修正条項は大統領にトルコの最高位の判事の半数を任命する権限を与え、議会に残る半数の任命権を与えている。批判者は、大統領と議会の過半数政党が同一の党である場合、実質的には1つの党が上級裁判所の判事全員を任命することになると懸念を表明している。さらに修正条項は、裁判官・検察官最高評議会（Supreme Board of Judges and Prosecutors: HSYK）の名称変更、再構築及び再編を行い、大統領と与党、公正発展党（Justice and Development Party: AKP）が別の候補者名簿から、トルコ国内の裁判所の判事及び検察官を任命する上級司法機関の任命を行うことを認めているが、批判者は2016年7月のクーデター未遂事件以降、4,000人以上の判事及び検察官が罷免された後、こうした役割は特に問題になっていると主張している。

憲法は判事の任期を定めているが、判事及び検察官のキャリアは、裁判官検察官評議会（Board of Judges and Prosecutors: HSK, 旧HSYK）が行う任命、異動、昇進、除籍、懲戒によって管理される。検察官及び判事に与えられた幅広い裁量権は、公平さを保つ要件を危うくし、裁判官の国家利益を優先する傾向は一貫性に欠ける刑法の適用の原因となっている。批判者は、検察官及び裁判官の応募手続が極めて主観的であり、それが採用過程での政治的なリトマス試験となる可能性を生み出すとして懸念を表明している。

司法は、ギュレン運動との関係が疑われる司法機関職員の停職、勾留又は解雇を含む司法の独立

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

性を大きく制限する様々な課題に直面している。監視団は、政府がギュレン主義者の裁判関連の事案など、特定の事件の司法手続にも干渉していると主張している。2017年4月3日にHSKはギュレンとの関係で告発された29人のジャーナリストのうち21人の釈放を命じた3人の裁判官を停職にし、釈放の判決を覆した。監視団は、この判決無効は、政府寄りのソーシャル・メディア・キャンペーンが裁判官の判決を非難した後に決定された。一部の監視団は、こうした動きを政府の期待に沿わずに独立した判決を下した裁判官への警告と解釈している。

政府は、注目を集めている多数のクライアントを代理する一部の被告弁護人も標的としている。2017年9月12日に警察は、ハンガーストライキを行って拘束された2人の教育者、Nuriye GulmenとSemih Ozakcaを代理する弁護士が所属するイスタンブールとアンカラの弁護士事務所を強制捜索したが、これに対して抗議の声が上がり、国内外の報道機関が大きく注目した。強制捜索と書類の押収が行われたのは、アンカラの法廷でクライアントの審問が予定された日の2日前であった。9月15日、アンカラ警察は、野党第一党CHPの党首、Kemal Kilicdarogluの弁護人、Celal Celikをギュレン運動の捜査に関連して拘束した。元最高裁判所判事のCelikはギュレンを辛辣に批判していたが、Digiturkケーブル加入をキャンセルしたことを1つの理由として拘束された。Digiturkケーブルがいくつかのギュレン関連チャンネルを提供するチャンネルサービスから除外したことを受け、ギュレンは支持者に同ケーブルのサービスをキャンセルするよう指示したとして、当局はDigiturk加入を特定の日以降にキャンセルしたことを解雇及び逮捕を正当化する基準の1つとしている。批判者は、Celikの拘束はKilicdarogluに圧力をかけ、又は脅迫しようとするものと見ている。4月9日に検察は、テロに関与した容疑で収監されているHDPの共同議長、Selahattin Demirtasの被告弁護人、Levent Piskinを起訴した。容疑を裏付ける証拠は、HDP Istanbul WhatsAppグループのメンバーであったことなどである。2017年末現在、審議は継続中であるが、Piskinhaは司法の監視の下で釈放されている。

トルコは糾問主義的な刑事司法制度を採用している。トルコの裁判官及び検察官の教育並びに任命制度は両機関の間に密接なつながりを生み出している。検察官と裁判官は、裁判官・検察官評議会によって最初の官職に任命される前に、トルコの司法アカデミー（Justice Academy）で一緒に教育を受ける。任命後は同じ宿舎に滞在し、同じオフィス・スペースを共有し、何年も同じ法廷で職務を遂行することが多く、キャリアにおいて役職を交代することすらある。欧州委員会（European Commission）を含む監視団は、こうしたプロセスが刑事免責及び刑事事件の不公平さにつながると主張している。司法機関職員は、HSKが定期的に裁判官及び検察官を様々な部署に任命し直すことにより、同制度はこうした問題を回避できるように設計されていると主張している。人権団体と弁護士協会は、一般的に被告弁護士は相手方となる検察官ほど厳しい研修を受けておらず、最低限の専門性を証明する試験に合格することが義務付けられていないと述べている。

2017年4月の国民投票で承認された憲法改正によってトルコの軍事裁判所は廃止され、懲戒処分の事案に対する軍事裁判のみ残されている。

## 裁判手続

憲法は公正な公判を受ける権利を定めているが、弁護士協会及び権利団体は、行政の司法への介入の強化並びに非常事態の規定を通じて政府が講じている対策がこの権利を脅かしていると主張している。

法の下で被疑者は推定無罪とされ、自らの公判に出廷する権利を有するが、注目されている多数の訴訟では被告人は実際には出席するのではなく、刑務所からビデオ・リンクを使って参加することが増えている。裁判官は、起訴段階で弁護人による被告人の記録の閲覧を制限することができる。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

1人の裁判官又は裁判官の合議体がすべての訴訟の判決を下す。法廷での裁判は、被告人として未成年が関与する裁判を除き、一般的に公開で行われる。国は「国家に対する犯罪」に関連する問題など、治安に関わる事案の審問及び裁判に非公開裁判を認める条項を用いることが増えている。

起訴、訴訟の要約、判決、及びその他の法廷の答弁を含む裁判記録は、訴訟当事者を除き、非公開とされており、訴訟の進行又は結果に関する情報を入手することは困難である。一部の政治的に慎重な配慮を要する訴訟で、裁判官は法廷から退席させて、出席者をトルコ人弁護士のみ制限したため、国内外の団体が一部の裁判を観察する機会が制限された。

被告人は、公判に出廷し、適宜、弁護人と相談する権利を有する。監視団は、特に注目を集める訴訟において、裁判所は被告人にこうした権利を行使する権利を与えていないと述べている。例えば、2016年のクーデター未遂事件後に発令された非常事態法令によって解雇された後にハンガーストライキを始めた学者のNuriye Gulmenは一部の審問の際に法廷に召喚されなかった。同様に当局は、公の秩序を維持する必要があるとして、収監されている親クルド系HDP共同議長のSelahattin Demirtasを2017年12月7日の審問に召喚しなかった。

被告人は刑事事件において法定代理人を立てる権利を有し、経済的に困窮している場合は公的費用で代理人が提供される。被告人又はその弁護人は、検察側の証人に質問することができるが、通常、質問は裁判官に提出しなければならず、裁判官が弁護人に代わって質問を行う。被告人又はその弁護人は制約の範囲内で自らの証人と証拠を提示することができる。秘密の証人は、特に国家安全保障に関連した訴訟においてしばしば用いられる。被告人は、証言又は自白を拒否する権利と上訴する権利を有する。法律は、必要に応じて、すべての当事者に無償の通訳が提供されると定めている。人権団体は常に無償の通訳が提供されるわけではなく、一部の貧困で、トルコ語を話さない被告人は通訳の費用を支払う必要があり、不利益を被っていると主張している。

裁判は開始までに数年を要することがあり、上訴が結審するまでに数年かかることもある。

監視団は、ギュレン又はテロリズム支持に関連した訴訟で起訴及び有罪判決を裏付ける証拠を提示しないことが多いと述べ、適正な手続と信頼性の高い証拠のしきい値の遵守に関して懸念を強めている。多くの裁判で、スマートフォン・アプリケーションByLockがテロ組織の支持又は所属の嫌疑を裏付ける唯一の証拠として挙げられている。例えば、2017年8月10日、Birgunの新聞編集者、Burak Ekici及びその他34人のジャーナリストは、政府が2016年のクーデター未遂事件を実行したとして告発しているギュレン運動の一員と見て拘束された。拘束に際して示した証拠は、政府がギュレン主義者しか使用しないと主張する暗号化されたメッセージング・アプリケーションByLockを使用していたことである。全国で数多く行われているこうした訴訟の1つとして、2017年7月にはByLockを使用していた70人以上の学者に逮捕令状が提示された。12月5日、内務省は102,000人以上のByLockユーザーを発見又は特定したと述べた。

2016年10月、当局は米国籍の牧師、アンドリュー・ブランソン（Andrew Brunson）を、武装テロリスト集団への所属、スパイ及び国家転覆を図った容疑で逮捕した。同氏に対する嫌疑は本質的に政治的なものであると広く考えられているが、嫌疑を裏付ける証拠は依然として不明瞭である。

2017年末現在、ブランソンの公判前勾留は続いている。

## 政治犯及び政治的理由による被勾留者

政治犯の数は公式記録事項ではなく、2017年末現在、依然として議論の対象となっている。報道機関は11月に、司法省によると62,669人の受刑者がテロ関連の犯罪で起訴されたと報道している。

2017年末現在、PKK、ISIS及びギュレン運動への関与容疑で告発された被疑者の正確な内訳は不明である。司法省は7月に、2016年7月のクーデター未遂事件に関連する逮捕者は50,510人に上ると報

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

告した。一部の監視団は、その多くが政治犯であるとみなしているが、政府はそうした嫌疑に対して厳しく異議を唱えている。

検察はテロリズム及び国家安全保障に対する脅威を広義に解釈しており、ジャーナリスト、野党の政治家（主に親クルド系HDP）、活動家、その他の政府に批判的な者を含む、様々な個人に対する刑事訴訟において疑問のある証拠を使用する場合もあった。2017年末現在、国会の野党第2党であるHDPの共同議長、Selahattin Demirtasを含む、HDP国会議員9人及びCHPの議員1人が依然として収監されている。6月14日、裁判所は、トルコの情報機関がシリアに武器を送ったことを示す情報を左派系新聞に意図的に渡したスパイの罪でCHPの国会議員、Enis Berberoğluに禁錮25年を言い渡した。さらに政府は、特にクルド人住民が過半数を占める地域において、多数の現地選出野党議員を国家の治安維持を理由として公職から追放し、その後、数名を拘束又は起訴した。首相の報告によると、2017年12月12日現在、政府は合計106人の選出された知事を罷免している。その内訳は、親クルド系民主地域党（Democratic Regions Party: DBP）、又はHDPの知事93人、AKPの知事9人、National Movement Party（MHP）の知事3人、及びCHPの知事1人である。大半は、PKK のテロを支援した容疑で罷免、拘束又は逮捕されている。政府は、90以上のHDP又はDBPの地方自治体に被信託人を任命した。

当局は、人権活動家、報道機関、PKK支持者との疑いをかけられた者、ギュレン運動のメンバーと嫌疑をかけられた者など多くの人に対してテロ対策法を広義に適用している。人権団体は、多くの被勾留者は実質的にテロリズムと関係は一切なく、批判的な発言の口封じ、又は与党AKPに反対する政党、特に親クルド系HDP若しくはその姉妹党、DBPの弱体化を目的に勾留していると主張している。当局は、テロ対策法と非常事態下で拡大した権限の両方を使って、PKK支持の容疑で報道機関、慈善団体、企業、クルド系団体、及びギュレン運動への関与が疑われる個人を勾留し、資産を没収した。政府は、PKK又はギュレンとの関係が疑われる被勾留者を政治犯と考えておらず、人権団体又は人道的機関による接見を認めていない。

信頼性の高い報道によると、テロに関与した罪で収監されている受刑囚の中には、長期にわたる独房監禁、屋外での運動と独房外の活動の厳しい制限、専門的作業への従事の禁止、図書館とメディアの利用禁止、治療の遅れ、及び場合によっては治療の拒否など、様々な虐待を受けている者もいる。メディアの報道では、テロ関連の犯罪で起訴された受刑囚への訪問者は家族の面会の制限、裸体での検査、刑務所看守による屈辱的な扱いなどの虐待を受けているとも伝えている。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

憲法は、民事事案における独立した公正な司法を規定しているが、実際の状況は異なる。市民及び組織や企業等の法人は人権侵害を含む、物理的又は心理的な損害に対する補償を求める民事訴訟を提起する権利が認められている。憲法及び人権に関わる問題については、法律も個人が憲法裁判所に直接上訴することを認めており、理論上は不服とされる裁判所の判決における人権侵害容疑のハイレベルでの見直しを迅速化並びに簡素化することが可能となった。こうしたメカニズムがあるにもかかわらず、非常事態下での解雇に対する膨大な上訴件数や、司法機関の職員追放による司法能力の低下により、未処理事案が生じ、それが裁判手続の遅延につながっている。国内の救済策をすべて使い切った市民は、欧州人権裁判所（European Court of Human Rights: ECHR）に是正を申し立てる権利がある。

公職から罷免されてECHRに上訴した個人は数万人に上る。政府は2017年1月に、不当に解雇された公務員の上訴を裁定するCommission of Inquiry on Practices under the State of Emergencyを設置した。5月に同委員会のメンバーが任命され、7月に申し立ての受け付けを開始し、9月現在、受理件数は102,000に達している。ECHRは7月にトルコ国民が提起した訴訟を尋問委員会（Commission of

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Inquiry) が国内での適切な救済機関であるとして、同委員会に差し戻した。12月後半、同委員会は限られた件数の事案に最初の裁定を発表した。上訴の処理過程が不透明且つ緩慢で、被告人が自らに不利な証拠を確認したり、又は無罪を証明する証拠を提示したりするのを禁じるなど、適正な手続を受ける市民の権利を尊重していないとする批判が上がっている。

人権団体及び複数の政府職員が2017年に公表した、非常事態下の犠牲となった公務員の人数はまちまちである。HRAによると、クーデター未遂事件とそれに続く非常事態法令の発布以降、免職又は停職処分を受けた公務員は116,000人以上、罷免された裁判官及び検察官は4,00人以上、閉鎖された民間医療機関は49ヵ所、学校、指導アカデミー、寄宿舎を含めて、閉鎖された民間教育機関は2,300ヵ所以上、私立大学が15校、労働組合及び労働組合連合は19ヵ所、報道機関は187社、協会又は財団は1,600近くに上る。この他、非常事態法令に拠らない停職、解雇及び復職もあり、監視団の推計によると、この他に数万人の公務員が影響を受けている。非常事態法令による影響を被った個人及び法人は、尋問委員会に上訴する資格を有する。

## 財産回復

南東部の様々な地域で、多くの市民が政府とPKKの衝突によって被害を受けた地域の復興のため、2016年に政府によって収容された財産に対する訴えを申し出る動きが続いている。

政府は、主に2015～2016年のPKKとの衝突による被害を受けた南東部の紛争地帯において再建、建築物及びインフラの建設のために、2017年現在、26億リラ（6億9,000万ドル）を拠出したと報告している。

政府は2017年5月に、2015～2016年に政府とPKKとの間で激しい市街戦が行われた場所である、南東部ディヤルバクル（Diyarbakir）の歴史的なスール（Sur）地区近郊、アリパシャ（Alipasa）とLalebeyにおいて政府による再建を促進する目的で財産を没収した。政府は建物を解体し、「都市再開発」計画の下で再建する計画で、それによって住民に補償を行うとしているが、住民は補償が代替の住居を見つけるのに十分ではないと主張している。現地住民数人は、数週間にわたって住居明け渡しに抵抗し、警察がディヤルバクルに介入する結果を招いた。アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、住民の強制立ち退きに注目を引きつけるためのキャンペーンを開始している。

政府関係者によると、2016年のクーデター未遂事件以降、政府は推定460億リラ（120億ドル）に相当する企業、約1,000社を差し押さえた。HRAは2017年年初からの11ヵ月間で、政府は閉鎖されたメディア企業180社の資産を差し押さえた。9月に政府系Saving Deposit Insurance Fund（TMSF）は、メディア企業21社の資産を売却すると発表した。

## f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に対する恣意的な干渉

憲法は「私生活の秘密」を規定しており、個人は自らの個人情報及びデータの保護並びに訂正を要求する権限を持つと定めているのに対し、法律は一般市民又はジャーナリストが職権乱用を暴露する能力を制限する一方で、MITに情報を収集する権限を与えている。MITは令状又は承認のための他の司法手続がなくても、いかなる事業体からもデータを収集することができる。同時に法律は、データ収集又は同機関に関する情報の取得や公表など、MITの活動を妨害する犯罪行為に刑事罰を定めている。法律は、MIT及びその職員が訴追から免除されることを定めている。2017年8月の非常事態法令はMITを大統領の管轄下に置き、大統領が同機関を監視する権限を強化した。

警察は、個人の捜査及び押収に関する幅広い権限を有する。警察高官は24時間以内に行われる司法の許可によって、捜索令状を承認することができる。かかる捜査を受ける個人は苦情を申し立

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

てる権利を有するが、捜査がすでに行われた後の司法の許可は、職権乱用に対するチェック機能を果たすことができない。

治安部隊は、裁判官の承認を得ずに、最長48時間にわたって盗聴を行うことができる。この権限の乱用に対するチェック機関として、首相府調査委員会（Prime Ministry Inspection Board）は年間の調査を実施し、議会の治安情報委員会（Security and Intelligence Commission）に審査のために報告書を提出することができる。この権限がどの程度頻繁に使用されているかに関する情報はない。

人権団体は、裁判所命令のない盗聴は司法の支配を回避し、市民のプライバシーの権利を制限する可能性があるとして述べている。多くの市民は、当局が電話を盗聴し、電子メール又はソーシャル・メディア・アカウントにアクセスし、継続する非常事態の下で広範囲にわたる自己検閲の永続化を図っていると主張している。人権団体は、公権力による報復の恐れによる自己検閲が、拷問や虐待に関する苦情申し立て件数が比較的少ないことの1つの理由であると主張している。

非常事態の下、政府は一部の指名手配中の容疑者に圧力をかけるため、その家族を標的としている。政府が講じた措置は、政府機関から停職又は解雇処分を受けた公務員及び当局から逃れた者の家族のパスポートを失効させることなどであった。政府が指名手配中又はギュレンに関わった罪に問われ、国外に滞在する個人の未成年の子どものパスポートを失効させるか、発行を拒否する場合もあった。

2016年11月、家族・社会政策省（Ministry of Family and Social Policies）は、保護者がクーデター未遂事件を支持したことが判明した場合、政府は家族から子どもを引き離すことができると述べている。例えば、11月の報道によると、ギュムシュハーネ（Gumushane）県のある家族の養女は、養父がギュレンとの関連を疑われたことから裁判所によって孤児院に戻された。

個人データ保護法（Law on the Protection of Personal Data）は、人種、民族、政治思想、哲学的信念、宗教、外見、加盟組織、健康状態、性的生活、前科に関する個人情報、及び安全保障に関する情報、生体認証／遺伝データは、個人の明示的な承認なく処理又は海外へ転送してはならないと規定している。法律上、個人データは受入国に適切な保護措置、その保護の書面による保証、新設された政府のデータ保護当局の許可がある場合に限り、外国へ転送することができる。一部の法律専門家は、特に法律は国に個人データを収集及び使用する裁量を与える一連の例外を認めていることから、法律は個人データを十分に保護していないと主張している。欧州委員会のトルコに関する2016年進捗報告書は、個人データ保護法はEUの基準に適合していないと述べている。

ギュレン運動への関与で訴追されている企業数百社が政府に差し押さえられ、閉鎖されたことにより、顧客情報のプライバシーの状況が曖昧になっている。

## g. 国内紛争での虐待

治安部隊とPKK及びその傘下組織との衝突は2016年に比べると収束しているものの、2017年を通じて続き、治安部隊、PKKテロリスト並びに無数の市民が負傷又は死亡する結果を招いている。

政府は、東部及び南東部の様々な地域でPKK並びにその傘下組織に対する治安維持作戦を継続している。当局は、特定の都市及び農村地域で様々な継続時間の外出禁止令を発令し、一部地域にPKK掃討作戦を推進するため「特別治安維持地域」を規定し、訪問者と場合によっては住民の出入りを制限した。これらの地域の住民は、対PKK治安維持作戦の開始前に自宅から退去するまでの時間をほとんど与えられなかったと報告している。地域に残った者は対象範囲と継続時間がまちまちの外出禁止令を受け、時に移動が制限され、生活状況が悪化した。

殺害：政府とPKKとの戦闘による死傷者数の推計値は極めてまちまちで、2017年末時点で依然として争点となっていた。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

国際危機グループ（International Crisis Group）の2017年7月の報告書によると、少なくとも治安部隊隊員653人、PKKテロリスト865人、民間人263人、未確認の青年メンバー139人が2016年のPKK 関連の戦闘で死亡した。

HRAは、2017年年初からの11ヵ月間に183人の治安部隊隊員、52人の民間人、460人のPKK関係者が武力衝突で死亡し、負傷者数は治安部隊隊員が282人、民間人が28人と報告されている。これとは別に治安部隊の車両による事故で6人の子どもを含む23人が死亡し、46人が負傷したと報告されている。

HRAは、同期間中に政府の検問所や政府とPKKの武力衝突地域を含む、トルコ全土で見られた恣意的な殺傷において治安部隊隊員が民間人36人を殺害し、12人に負傷を負わせたと主張している。

政府は、犠牲者数に関するデータを公表していない。

PKKが使用する戦術は、特に通常兵器、車載爆弾、即席爆破装置（IED）、標的を定めた殺害などである。一般的にPKKが仕掛けたものとされるIEDや不発弾によって民間人が死亡したり、身体の一部を失ったりする場合もある。HRAは、2017年年初からの11ヵ月間における、一般的にPKKが仕掛けたとされるIEDによる死亡者数は成人1人と子ども5人、負傷者数は18人の子どもを含む25人と報告している。

人権団体は、2017年にいくつかの事案において政府が治安部隊とPKKとの衝突に巻き込まれた市民を保護するための適切な措置を講じなかったと述べている。誘拐を含むPKKの攻撃により、非戦闘員の市民の生命が奪われている。7月に当局は、PKKが6月に誘拐したとされる教師、Necmettin Yilmazの遺体を発見した。7月8日にPKKのテロリストと見られる集団がハッキヤリ県で4台の車両を攻撃し、民間人4人を殺害した。報告によると、PKKは7月にもシュルナク（Sirnak）で羊飼いの1人を誘拐し、殺害したとされる。6月9日にPKKの攻撃により、バトマン（Batman）県の22歳の音楽教師、Senay Aybuke Yalcinが死亡した。

PKKの攻撃は、暗殺作戦により政治家も標的にしている。2017年7月1日夜半、PKK傘下のWomen's Civil Protection Unitは、ディヤルバクルのリジェ（Lice）地区の与党AKP地区副議長、Orhan Mercanを誘拐し、ディヤルバクルにある同氏の自宅近くで銃殺した。7月2日にはPKK傘下のPeople's Defense Forceは、ヴァン（Van）県オズアルプ（Ozalp）地区の与党AKP地区副議長、Aydin Ahiを誘拐し、同氏の自宅前で殺害した。警察は後日、この殺害に関連して16人を拘束した。

誘拐：PKKは、2017年を通じて当局者と民間人の両方を誘拐した。報道によると、PKKはMIT職員2人を含む20人を誘拐したと主張している。

身体的虐待、刑罰及び拷問：人権団体は、警察及びその他の政府治安部隊、並びにPKKは南東部で民間人の住民数人を誘拐したとしている。2017年6月に警察はヴァン県Gevasに勾留中の容疑者3人を殴打したとされている。この3人は警察施設に対する迫撃砲攻撃に関与した嫌疑がかけられていた。容疑者は後に警察の誤認逮捕と見られる理由で釈放され、不起訴となった。5月30日、警察のイスタンブール・カルチャーセンター（Istanbul Culture Center）の強制捜索により、左派のミュージック・バンド、Grup Yorumのメンバー、Bergul Varanが他の13人とともに拘束された。彼女は勾留中に、警察が髪の毛を束にして抜いたと主張している。

児童兵士：政府は、PKKが徴兵目的で子どもを募集し、強制的に拉致していると見ているが、国内のクルド人コミュニティの住民の多くは、一般的に青年は自発的にテロリスト集団に加わっていると主張している。2017年末現在、PKKの青年募集に関する当局のデータは依然として不明瞭である。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

他の紛争関連の虐待：政府とPKKの武力衝突による被害が広範囲にわたっていることから、当局は戦闘後の再建を促進するため、2016年に南東部の特定地域で一部の財産を収用した。2017年末現在、これらの地域の多くは再建のため住民は近づくことができない状況が続いている。ディヤルバクルのスール地区にあるアルメニア正教会及びMar Peytun Chaldean教会は復元中、事実上政府の統制下に置かれている。影響を受けた住民の一部は、収用された土地に残り、補償を受けることを認めるよう、裁判所に訴えを起こした。2017年末現在、これらの訴訟の多くは係争中である。

裁判所は一部の訴訟事案に対し、権利を侵害された住民への補償を命じる判決を下したが、住民は補償が十分でないと苦情を述べている。2017年末現在、補償が認められた住民の総数は不明である。

政府の対策と治安の悪化により、ジャーナリストや国際監視団は影響を受けた地域へのアクセスが制限され、それによってこれらの都市部での紛争後の状況を監視及び評価することが難しくなっている。

政府は、主にPKKを支持したとの容疑で、選挙で選出された知事を罷免し、内務省が任命した被信託人を後任とした。こうした慣行は主に、クルド系のDBP及びHDPを代表する南部並びに南東部都市の知事に及んでいる。2017年11月にHRAは南東部の女性が非常事態の影響を不当に受けているとし、移動の自由の制限、非常事態法令による女性のNGOの閉鎖、DBP/HDPの選出女性議員の逮捕及び解任の影響を挙げている。

## 第2 節 市民的自由の尊重

### a. 報道を含む表現の自由

憲法及び法律は一定の制限内で表現の自由を規定しているが、政府は2017年を通じて報道を含む表現の自由を制限した。刑法の複数の条項は報道の自由及び言論の自由を直接制約する。そうした条項には例えば、犯罪又は犯罪者の称賛、若しくは人民を敵意、憎悪、又は誹謗に導く扇動を禁じる条項、公の秩序を保護し、侮辱を犯罪とする条項がある。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、性別、障害、政治的見解、哲学的信条、宗教、宗派の違いに関連する「ヘイトスピーチ」又は傷つける行為について、3年以下の禁固刑に処すことを定めている。人権団体は、法律に性的自己同一性に基づく制限が含まれていないと批判し、同法がマイノリティーの保護よりも言論の自由を制限するために利用されることがあると述べている。

多くの報道機関は、政府による独立系大手新聞社を代表するジャーナリストの起訴と前の年の数十人のジャーナリストの投獄が言論の自由を侵害し、政府の批判に対して直ちに報復を受けることを恐れて自己検閲が広がっていると報じている。

大統領、首相又は政府機関を侮辱したとして、ジャーナリストや未成年者を含む数百人が起訴された。例えば、2017年5月22日にイスタンブールの法科大学院学生のAli Gulは、トルコ国民が4月の憲法に関する国民投票で「反対」票を投じるべき理由を述べるショート・ビデオをソーシャル・メディアに作成したことにより、大統領を侮辱する罪で逮捕及び起訴された。彼は刑務所に2ヵ月間、勾留された。6月に司法省は、2016年に大統領に対する侮辱罪で起訴された者3,658人の裁判を行ったと発表した。2017年末現在、この1年の総数は不明である。

投獄されているジャーナリストの推計人数はまちまちである。ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）は2017年12月13日現在、少なくとも81人のジャーナリストが投獄されていると主張している。トルコ・ジャーナリスト組合は12月6日現在、149人のジャーナリストが投獄されているとしている。国境なき報道団（Reporters without Borders）の報告によると、

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

10月24日現在、投獄されているジャーナリストは100人を上回る。NGOの独立ジャーナリストのためのプラットフォーム（Platform for Independent Journalism）は、11月28日現在、153人のジャーナリスト、編集者又は報道機関幹部が大半はPKK又はギュレンとのつながりがあるとして投獄されていると報告している。ジャーナリスト協会によると、5月現在、その他に推定123人のジャーナリストが国外に滞在し、逮捕を恐れて帰国していないとのことである。前年のクーデター未遂事件への政府の対応策として、PKK又はギュレン運動との関係が疑われる報道機関を閉鎖した後、さらに数百人が失職したままである。7月20日、ラジオ・テレビ最高委員会（Radio and Television Supreme Board）は、不適切な内容を放送したとして、テレビ局5社の放送免許を取り消した。2016年7月の法令によって以前に免許を取り消されていた別のテレビ局及び12社のラジオ局は是正を求める上で困難に直面しており、個人又は協会の申し立てを審査するために設立されたCommission of Inquiry on Practices under the State of Emergencyに申し立てすることができない。

表現の自由：多くの場合、個人は民事又は刑事訴追若しくは捜査の対象となるリスクを冒すことなく国家又は政府を公に批判することはできず、政府は特定の宗教、政治若しくは文化的な見解に共感する個人の表現を制限している。細心の配慮を要するトピックに関する、又は政府に批判的な執筆若しくは言論を行う者は多くの場合、捜査の対象となる恐れがある。

2017年7月に議会は規則を改正し、議員が議場で「クルディスタン」という語句又はその他の扱いが難しい語句を使用することを禁じ、違反者に対する罰金刑を規定した。12月13日、議会はHDPのスポークスマン及びシヤンルウルファの国会議員、Osman Baydemirを国会審議中に自らを「クルディスタンの代表」と述べたことから、2回の国会本会議への出席を停止した。

人権団体は、政府の圧力の強まりが公的な報道において警戒姿勢を強める結果をもたらしている場合もあると報告している。2017年11月1日、主導的なフィランソロピストで広く尊敬を集める市民社会のリーダーであるOsman Kavalaがテロ関連の犯罪容疑で逮捕され、後に起訴された。

監視団は大いに、同氏の拘束は政治的動機によるものであると考えている。2017年7月5日、警察はアムネスティ・インターナショナル・トルコ支部長Idil Eser及び2人の外国人トレーナーを含む、8人の主導的人権活動家をイスタンブール近郊のブユカダ（Buyukada）でのワークショップ中にテロ活動の容疑で拘束した。6月6日に警察はイズミルでアムネスティ・インターナショナル・トルコの創設者兼議長であるTaner Kilic及びその他22人をギュレンとの関連の容疑で、ByLockモバイル・アプリケーションの使用の容疑で拘束したが、アムネスティ・インターナショナルはこの容疑を否定している（第5節を参照）。批判者は、Kilicの拘束は、アムネスティが政府に批判的な報告書を発表したことに政府が不満を持ったことによるものと見ている。10月に裁判所は裁判の結果が出るまでの間、「ブユカダ10」を釈放し、2017年末現在も継続されている。Kilic及びKavala は公判前勾留が続いており、同氏らに対する司法手続は年末も続いている。

報道の自由：活字メディアは民間企業で、活発に活動している。複合企業又は持株会社は多くが政府に対し、様々な事業案件に関する利害を持っており、報道機関の持分を増やしている。これらの企業の利益のうち、報道機関の収益が占める比率はごくわずかであり、他の営業利益が報道機関の独立性を妨げ、自己検閲の風潮を醸成し、公の議論の余地を制限している。民間の新聞は、発行部数は少ないもののアルメニア語、アラビア語、英語、ペルシャ語など様々な言語で発行されている。ほぼすべての民間のクルド語の新聞、テレビチャネル、ラジオ局は政令により国内の治安維持を根拠として閉鎖されたままである。

政府による独立系ジャーナリストの訴追は、2017年を通じて報道の自由を制約するものであった。2016年10月以降、独立系の主要紙Cumhuriyetの主要なジャーナリスト、編集者及び職員の公判前勾留は依然として続いている。検察は、2014年の新聞に掲載された内容がPKK、ギュレン運動、左

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

派の革命的人民解放党・戦線（Revolutionary People's Liberation Party or Front）を含む様々なテロ組織を支援するものであるとして、7年半から43年の禁固刑を要求した。2017年12月14日現在、4人の社員の公判前勾留が続いており、勾留期間が400日を超えた者もいる。

2017年12月14日現在、ギュレンに関連し、現在は閉鎖されている新聞、*Zaman*に勤務し、2016年に逮捕されたジャーナリストと編集者合計18人はテロ活動とクーデター関連の容疑で依然として勾留されている。12月8日、イスタンブール裁判所は19人のジャーナリストの勾留を継続し、*Zaman* メディア・グループの宣伝広告及び営業部門の職員3人を釈放する判決を下した。釈放された社員に対する旅行禁止措置は継続されている。2017年末現在、ジャーナリストの裁判は続いている。

政府当局は2017年5月19日に左派の日刊紙*Sozcu*の事務所を強制捜査した。*Sozcu*の所有者と従業員3人がギュレン運動を支援した容疑で拘束、逮捕及び起訴された。後日、2人は釈放されたが、残る2人は勾留されたままであり、2017年末現在、4人全員の訴訟手続が継続している。

この他、解雇されたり、政府に批判的と見られる場合は報道の検閲を求められたりしたと述べるジャーナリストもいる。外国人特派員とともに仕事をするジャーナリストの中には組織の編集者から、そうした外国人ジャーナリストとの仕事を避けるか、やめるよう圧力を受けたと報告する者もいる。こうした圧力は自己検閲の環境を生み出し、メディア報道が親政府的路線に沿ってますます標準化されている。

政府はインターネットへのアクセスを制限し、オンラインの新聞や定期刊行物を含む、オンラインの特定のコンテンツを定期的に遮断している（「インターネットの自由」を参照）

政府がジャーナリストの海外渡航を禁止した事案が数件発生した。2017年8月には、閉鎖された親クルド系日刊紙*Ozgur Gundem*の元取締役会メンバー兼コラムニストのAsli Erdoganは自身の作品に対する賞を受賞するためドイツに向かう途中、警察にパスポートを没収された。一般大衆からの圧力により、当局は9月に同氏のパスポートを返却した。トルコに入国しようとした二重国籍のジャーナリスト数人が拘束され、多くが後に強制送還された。2月14日にドイツとトルコの国籍を持ち、ドイツ日刊紙*Die Welt*のレポーターを務めるDeniz Yucelが拘束された。2017年末現在、同氏はテロ容疑で依然として投獄されたままである。

2017年10月10日、ウォール・ストリート・ジャーナルの特派員Ayla Albayrakは政府とPKKとの衝突について書いた記事を根拠として、テロリストの宣伝活動を行った容疑で有罪判決を受け、本人不在のまま2年1ヵ月の禁固刑を受けた。2017年末現在、この訴訟は控訴されている。

暴力と嫌がらせ：政府と政治指導者及びその支持者は訴訟、脅迫、また場合によっては身体への攻撃を含む、様々な手段を用いてジャーナリストを脅し、圧力をかけている。エルドアン大統領とAKP党員は、批判的な報道に対して、ジャーナリストを名指しして言葉による攻撃を行うこともある。

人権団体は、テロ関連の容疑での訴追は、特にPKKのテロ活動やギュレン運動といった扱いが難しい問題を報道するジャーナリストを標的とするために政府が広く用いる手段だと述べている（「国家安全保障」も参照）。中道左派のオンラインニュース・ポータル*Bianet*によると、2016年7月から2017年7月までの間に裁判所はジャーナリストに対する301件の訴訟について審問を行った。これらの訴訟において、検察は加重終身刑を142回、終身刑を5回要求した。

ジャーナリストは、傘下の他の事業部門に不利益が及ぶことを危惧し、報道機関はあまりに物議を醸すか、政府に敵対的な一部の社員を解雇したと報告している。例えば、ジャーナリストでテレビの司会者を努めるIrfan Degirmenciは、与党AKPが提案した憲法改正に関する2017年4月の憲法

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

国民投票で「反対」票を投じることをソーシャル・メディアで発表したことから、Dogon Publishing Groupが所有するKanal Dの職を解雇された。

クルド系報道機関に関係しているか、又はかつて所属していたジャーナリストは政府から厳しい圧力を受けている。2016年末現在、Ozgur Gundemの「連携」又は「所属」編集員として働く56人のうち38人が「テロの宣伝活動」を行ったとして起訴されている。2017年3月6日にOzgur Gundem の編集長代理、Nadire Materは禁錮15ヵ月、罰金15,000リラ（3,900ドル）の判決を言い渡された。同氏は刑執行を猶予されている。2017年末現在、HRFT会長のSebnem Korur Fincanci、国境なき報道団トルコ代表のErol Onderogluを含む、著名な所属編集員の裁判は続いている。

政府関係者は報道機関の認定を保留し、フランス、ドイツ、ギリシャ、オランダ、ノルウェー、ロシア、シリア、英国及び米国のジャーナリスト数人のトルコ入国を拒否している。国際的なジャーナリストは、政府がトルコ国内での報道に介入していると報告している。2017年5月8日、フランス人写真家のMathias Depardonはナショナル・ジオグラフィック誌（National Geographic）から依頼を受けて取材中、南東部のバトマン県ハサンケイフ（Hasankeyf）地区でテロに関与した容疑で逮捕された。同氏は6月9日にフランス当局の働きかけにより釈放された。

検閲又は内容の制限：政府及び政治指導者は、報道機関の直接的な検閲という手段に訴えることもある。2017年1月6日、非常事態法令はテロ事件が発生したときに政府に放送に介入又は放送を中止させる権限を与えた。法令に違反した場合、報道機関は閉鎖される可能性がある。テロ攻撃又はその他細心の配慮を要する問題について、政府は報道管制を宣言したが、多くの報道機関はこうした報道管制を無視し、常に執行されるわけではない。

法律は特定の書籍又は出版物を禁じてはいないが、出版社は出版時に検査のために書籍及び定期刊行物を検察に提出することが義務付けられている。

トルコ出版社協会（Turkish Publishers Association: TPA）の報告によると、出版社は自己検閲を行い、提訴される恐れのある物議を醸す内容（政府の批判、猥褻な内容、親クルド的な内容など）の作品を回避することが多い。TPAは、裁判所が不快な内容の是正を命じたときに従わなかった場合、出版社は出版禁止又は多額の罰金刑を言い渡されると報告している。出版社は書籍の販売促進も制限されている。TPAのFreedom to Publish Report for 2016-2017によると、政府が閉鎖した出版社は30社に上る。検察が、クルド語の書籍、親クルド的、又はギュレン主義的な書籍を所持していることを、禁じられた組織の所属メンバーである確かな証拠とみなした事案もある。

名誉毀損、中傷、猥褻、分離主義、テロリズム、国家転覆、原理主義及び宗教的価値の侮辱を理由に起訴された作家並びに出版社もいる。当局は2017年を通して、これらを訴因として多数の出版物及び出版社の捜査を行い、裁判を続けている。1月に裁判所はジャーナリストのArzu Demirに対し、「テロ組織の宣伝活動」を広め、同氏が執筆したWomen on the Mountains、及びRevolution in Rojavaの2冊の書籍で「犯罪と犯罪行為を称賛」したとして禁錮6年の判決を言い渡した。同様に、TPAの報告によると、政府はFehim TastekinのRojava: The Time for KurdsとAytekin GeziciのHistory of Kurdsを出版禁止として押収した。

2017年2月9日に政府は非常事態法令を公布し、放送事業者にトルコの主要政党への平等のアクセスを義務付ける公平の原理に違反した民間ラジオ・テレビ放送局に罰金を科すか、事業を停止させる選挙最高委員会（Supreme Board of Election）の権限を剥奪した。この措置は与党AKPに有利だとする批判が上がっている。

ラジオ・テレビ最高委員会は依然として、「国家及び倫理上の社会的価値観に反する」と判断した内容を放映した放送事業者に罰金を科す慣行を続けている。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

名誉毀損法：監視団は、政府関係者は名誉毀損法を使って政敵、ジャーナリスト、及び一般市民が批判を表明するのを阻止していると報告している。法律は、共和国の大統領を侮辱した者は4年以下の禁固刑に処すと定めている。公の場で侮辱した場合、量刑は6分の1追加され、放送媒体による場合は3分の1追加される。

当局は、子どもを含む市民をトルコの指導者の侮辱、及び「トルコらしさ」の誹謗の罪で告発した。2017年1月に当局は、トルコ社会を批判し、物議を醸す内容をソーシャル・メディアに投稿したことで、著名なファッション・デザイナー、Barbaros Sansalを北部キプロスからトルコに強制送還した。イスタンブールに到着後、同氏は飛行機から降りると、一部は空港スタッフと見られる群衆に殴打された。同氏は翌日、逮捕され、トルコ国家侮辱の罪で告訴され、6ヵ月以上の禁固刑の判決を受けた。12月31日現在、同氏の控訴は続いている。5月には、歴史家のSuleyman Yesilyurt がテレビ番組に出演した際に近代トルコを樹立したムスタファ・ケマル・アタチュルク (Mustafa Kemal Atatürk) を「侮辱」した罪で起訴された。6月1日、同氏は法廷で後悔の言葉を表明し、謝罪した後、釈放された。

侮辱罪に関連した訴訟の多くでは、ほとんどが親クルド系HDPの国会議員も標的となっている。2017年末にはHDPの国会議員9人がテロや政治的講演に関連した様々な罪状で投獄された。

野党の党首や副党首は頻繁に様々な侮辱罪に問われているが、言論の自由の擁護者は、法律が公平に適用されておらず、AKP党員や政府高官がこの法律により起訴されることは稀だと指摘している。

国家安全保障：当局は、国家安全保障を理由として、テロ防止法及び刑法を常を使用して表現の自由を制限している。ジャーナリスト保護委員会及びフリーダム・ハウス (Freedom House) などを含む団体は、当局がテロ防止法や刑法に基づいて、ジャーナリスト、作家、編集者、出版社、翻訳家、権利活動家、弁護士、公職に選任された人、学生といった、一般的にはPKKかギュレン運動かのテロ組織支援の罪に問われた人を起訴していると報告している。2017年12月にHRAのアダナ支部の報告によると、当局は2016年と2017年に同協会のメンバー92人に対して約100件の刑事訴訟を提起した。罪状は、集会・デモに関する法律の違反、政府職員への抵抗、テロの宣伝運動の拡大、国家の侮辱及び犯罪並びに犯罪行為の称賛などである。HRAは、これらの訴訟は弁護士を脅し、組織の活動を弱体化させようと試みるものであると主張している。

シュルナク県の裁判所は2017年4月にHDPの憲法国民投票キャンペーン・ソングを禁止し、その結果、「Bejin ‘Na’ (「ノー」と言おう)」の標語の使用が禁じられた。裁判官は讃歌の歌詞がトルコ国家の不可分性に異議を唱えるものだと判断した。著名なコラムニスト、Ahmet Altanとその兄弟であるエコノミストのMehmet Altanの両者は、テレビ番組のパネル・ディスカッションの最中に2016年9月のクーデターの首謀者にコード化されたメッセージを送ったとしてテロに関わった容疑で投獄され、2017年末現在、依然として勾留は続いている。監視団の多くは、この訴追が著名な反対派に対する脅し、又は口封じを狙ったものだと見ている。

政府以外による影響：PKKは、南東部で言論の自由やその他の憲法上の権利を制限する様々な圧力戦術を用いている。PKKの暴動への対応策として2016年に外出禁止令が発令された影響により、一部のジャーナリスト、政党の代表及び南東部の住民はPKKを非難したり、政府の治安部隊を称賛したりした場合は、圧力、脅迫及び脅しを受けると報告している。2017年4月にPKK幹部のCemil Bayikはメディアに対し、有権者が同月に実施される国民投票でAKPの提案する憲法改正を承認した場合、PKKはトルコ治安部隊を攻撃すると述べた。PKKのテロリストは、南東部において多くのAKP及び政府関係者を標的とした暗殺を実行するか、企てた(第1節gを参照)。ヴァン県ではAKPの県幹部がAKPの仕事をしているという理由で、両親がPKKから脅迫を受けたと報告

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

している。

## インターネットの自由

この1年間、インターネットの自由は引き続き悪化している。政府はインターネットへのアクセスを制限し、特定のオンラインコンテンツを定期的に遮断した。政府はクラウドベースのサービスへのアクセスを遮断し、多くのバーチャルプライベートネットワークへのアクセスを永続的に遮断したこともあった。政府は不透明な法的権限を使って、私的なオンラインコミュニケーションを監視している証拠がある。

フリーダム・ハウスの報告書、*Freedom on the Net 2017: Manipulating Social Media to Undermine Democracy*は、当局が親政府的な見解をオンラインで広めるため、バーチャルプライベートネットワークの利用と政府が採用する「多数の世論形成者」の利用を統制しようとしていることを強調している。

法律は、サイトがトルコ共和国の創立者、ムスタファ・ケマル・アタチュルクを侮辱すること、自殺の奨励、子どもの性的虐待、又は薬物及び覚せい剤の使用、健康に有害な物質の提供、猥褻行為又は売春への関与、ギャンブル手段の提供、生命又は財産に対する脅威などを含む、いずれかの罪を犯しているという十分な嫌疑がある場合、政府はウェブサイトを開鎖するか、あるいはコンテンツを削除することを認めている。サイトは国家の安全又は公の秩序を守るために、開鎖されることもある。

政府が管轄する情報通信技術庁（Communication Technologies Authority: BTK）は、インターネットサービスプロバイダー（ISP）に対し、4時間前に事前通知することにより、コンテンツを削除するか、ウェブサイトを開鎖することを要求する権限が与えられている。規制機関は24時間以内に問題を裁判官に委ね、裁判官は48時間以内に問題について裁決を下さなければならない。所定の時間内に個々のコンテンツを削除することが技術的に可能でない場合、ウェブサイト全体を開鎖することもある。ISP管理者は、裁判所命令に従わない場合、6ヵ月以上2年以下の禁固刑、又は50,000リラ以上500,000リラ以下（13,500ドル以上135,000ドル以下）の罰金刑が科されることがある。

法律は、ウェブサイトによって個人の権利が侵害されたと考える者は、ISPに不快なコンテンツの削除を命じるよう規制機関に要請することができると定めている。内閣閣僚もウェブサイトの封鎖を命じることができ、規制機関は4時間以内に従うことが法律上義務付けられ、24時間以内に裁判所命令が出される。

非常事態宣言により、政府が議会及び司法による監視を抑制しながら、インターネットの自由を制限する権限は拡大された。政府当局は、国家の安全、公の秩序、保健及び良識の保護、又は犯罪の防止を目的として、インターネットユーザーの記録にアクセスできると定めている。さらに法律は、すべてのインターネットプロバイダーのISP組合はウェブサイト封鎖命令の履行に責任を負うことを定めている。BTKは封鎖命令をコンテンツプロバイダーに通知すること、又は封鎖が科された理由を説明することは義務付けられていない。TwitterやFacebookを含むコンテンツプロバイダーは国の営業認可の取得が義務付けられている。

大統領を含む、政府指導部はインターネットを監視し、指導部を侮辱した者を告発する職員を採用している。インターネットの自由を擁護するNGO、Engelliwebによると、政府が2017年に開鎖したウェブサイトは、2017年10月1日現在、16,089件である。それらのうち、BTKの決定によるものは15,035件、裁判所命令によるものは722件であった。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

インターネットカフェを含むインターネットアクセスプロバイダーは、BTKが承認したフィルタリングツールの使用を義務付けられている。政府及び大学の建物では追加的なインターネットの制約が行われている。

BTKは2017年4月29日に、国家安全保障を根拠としてフィルタリングを認める法律に基づき、テロリズムに関連した2件の記事を掲載したとして、Wikipediaの国内での事業を禁止した。さらにBTKは「不快なコンテンツ」の削除とWikipediaの国内事務所開設を要求した。同組織はこの決定に対して上訴し、5月5日、最高裁判所はBTKの決定を支持した。2017年12月現在、Wikipediaはバーチャルプライベートネットワークを利用する場合を除き、国内では依然としてアクセス不可である。

Twitterの国内透明度に関する報告によると、Twitterは2017年上期にコンテンツ削除を命じる2,710件の裁判所命令及び当局からのその他の法的要請を受けている。デジタルニュースソースの*The Daily Dot*によると、7月23日と7月25日に、Twitterは少なくとも12人のジャーナリストと3カ所の報道機関のアカウントを閉鎖した。9月末現在、Twitterはトルコ政府の要請により、国内26のメディア関連アカウントを閉鎖している。

当局は7月に、国内の人権擁護者のためのデジタルセキュリティワークショップの最中に指導的な人権活動家と2人の外国人トレーナーを拘束した。これに続き、エルドアン大統領は、このワークショップは2016年のクーデター未遂事件の「延長」だと主張した。

## 学問の自由と文化的行事

2017年を通じて、政府は引き続き学問の自由を制限し、学術機関における言論の自由を制限し、文化的行事の検閲を行っている。

この1年間に政治的な講演を行った罪で、数百人の大学教授が失職するか、訴追されている。Human Rights Joint Platform (HRJP) の報告によると、2017年8月31日現在、2016年のクーデター未遂事件以降、非常事態法令に基づき、117校の大学の学者合計5,717人が解雇され、140人が復職したとのことである。解雇された学者はその配偶者や子どもを含め、海外渡航が禁止されている。4月29日に公布された非常事態法令の一環として、教区牧師は引き続き海外渡航に高等教育委員会(Higher Education Board) 委員長の許可を取得することが義務付けられている。その他の管理者及び一部の大学教授も海外渡航には監督者の許可を取得することが義務付けられた。

一部の学者や行事の企画者は、雇用主が仕事を監視しており、学術機関の管理者や政府に容認されないトピックに関する発言又は執筆を行った場合は、雇用主から厳しい批判を受けると述べている。多くが自己検閲を行っていると報告している。人権団体及び学生グループは、大学の人材、教育及び研究の自主方針を制限する法律上の、及び高等教育委員会が課した制約を批判している。

非常事態は芸術及び文化にも影響を与えている。2017年12月15日、ディヤルバクル行政区域は説明を行わないまま、HRAとドキュメンタリー映画制作会社が企画したディヤルバクルでの第9回「Which Human Rights?」フィルムフェスティバルを禁止した。7月27日にトゥンジェリ(Tunceli) 行政区域は非常事態を理由として、Munzur Culture and Nature Festivalの実施の認可を拒否した。イスタンブール首都圏は、明らかにエルドアン大統領を示唆すると思われる「Erdo-GONE」と読めるカバー写真を出版したことにより、芸術と文化の雑誌、1453 *Istanbul Kultur ve Sanat*を休刊にした。同行政区域は「非礼で扇動的な内容」を掲載したとして刑事告訴し、編集員、コンテンツ担当の編集コーディネーター、及び編集長との契約を解除した。5月16日に、当局は同誌のウェブサイトを開鎖した。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

## b. 平和的集会及び結社の自由

政府は、非常事態の下で平和的集会及び結社の自由を制限している。

### 平和的集会の自由

憲法は集会の自由を規定しているが、法律は政府がその権利を制限するいくつかの根拠を認めている。法律は、武器と解釈できる物品を携行したとされる抗議者に罰則を科し、非合法的組織に関連するシンボルの使用（スローガンを唱えることを含む）を禁止し、抗議の際に自らの顔を覆い隠すことを刑法によって禁じている。法律は、警察が後に識別及び起訴する際に抗議者を識別できるようにするため、放水銃で着色した水を使用することを認めている。さらに法律は、警察及び公の秩序の脅威になると判断する合理的な疑惑がある場合、検察の承認を得ずに「保護のための拘束」を行うことも認めている。非常事態により、行政区域が抗議及び公的集会を禁止する権限は強化され、2017年を通じて禁止は広範囲にわたって法制化された。

政府は、多くのデモ行為を国家の治安上の脅威とみなし、群衆を統制するために多数の警察機動隊員を配備し、過剰な実力行使を行うことも多い。政府はその権限を使って、市民暴動を引き起こす恐れがあるとの前提に基づき抗議を行う前に拘束するときもある。

2017年4月の憲法に関する国民投票に先立ち、当局はエルドアン大統領及び与党AKPが支持する憲法改正に反対する「反対派」陣営による集会／行事の許可を定期的に却下した。選挙最高委員会は、反対勢力と国家主義運動党（Nationalist Movement Party）の国会議員、Meral Aksenerによるウスパルタ（Isparta）での公的集会開催許可要請を却下した。3月に100人近くの活動家がイスタンブールのカドゥキョイ（Kadikoy）地区で「反対」のビラを配布し、警察が催涙ガスを噴射して数人を拘束した。活動家は「反対」のビラを手渡したことで標的にされたと主張している。3月にはチャナッカレ（Canakkale）で、当局がエルドアン大統領の訪問に先立って「反対」運動に関わった者35人を拘束した。

さらに政府は、集会を選別的に指定した場所又は日付に制限し、特にイスタンブールのタクシム広場やアンカラのクズライ広場へのアクセスを制限し、抗議運動家がそこに結集するのを阻止するため路上封鎖物を設置したりもした。デモが微妙な問題に触れるものである場合、政府はその多くをあらかじめ禁止している。

治安部隊は抗議活動に対して過剰な実力行使で対応することがあり、その結果、数十人の負傷者、拘束者、逮捕者が生じている。政府は治安部隊の行動を概ね支持している。人権協会（HRA）の報告によると、2017年年初からの11ヵ月間に、デモ活動中に当局との衝突で負傷した人から寄せられた苦情は1,855件に上る。人権NGOは、政府が法律で実力行使が正当化される状況を明確に規定していないことが抗議活動中の不当な武力行使につながっていると主張している。

2017年1月9日、警察は、憲法改正に反対するため議会の外に集結していた、アンカラ弁護士協会所属弁護士、野党議員、市民団体のメンバーを含む抗議活動家に催涙ガス、放水銃、及びゴム銃を使用した。

4月24日、アダナでの預言者ムハンマドの誕生を祝う記念式典の最中に、与党AKPに批判的な保守派宗教団体のFurkan Foundationのメンバー約200人に対し、警察が催涙ガスとプラスチック弾を発砲した。警察は50人を拘束した。

5月1日（労働者の日）に政府はイスタンブール及びその他の都市の一部での集会を制限した。イスタンブールでは、政府が伝統的な祝賀会場であるタクシム広場を封鎖する際に、祝賀会の参加

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

者207人が拘束された。

2017年を通じて、親クルド派による様々な種類のデモ活動に対し、警察は暴力を行使した。5月17日にディヤルバクル警察は、非常事態の下で公務員が解雇されたことに抗議していた官公庁労働組合連合会（Confederation of Union of Public Workers）のメンバーに武力を行使し、32人を拘束した。

ハンガーストライキを行った教育者Nuriye Gulmen及びSemih Ozakcaの逮捕並びに勾留に対する抗議を受けて、アンカラ行政区域は2017年5月にデモ活動、記者会見及び集会を禁止した。6月6日、アンカラ警察はGulmenとOzakcaを支持する発言を公の場で行った国会議員数人を含む群衆を催涙ガスとゴム銃を使って散り散りに追い払った。

現地当局は11月にアンカラ及びイスタンブールの一部でのフィルムフェスティバルやその他の公的な活動を含む、国内数カ所でのレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）のイベントの無期限禁止を発表した。

12月にHRA及びHRFTは共同で、2017年年初からの11カ月間に警察が介入したデモ活動及び集会は350件で、被拘束者は2,000人近くに上ると報告している。

## 結社の自由

法律は結社の自由を規定しているが、2017年を通じて政府はこの権利の制限を強めている。政府は非常事態の下で拡大された権限を使って、国内の治安上脅威であるとされる組合及び財団法人を閉鎖している。政府は、2017年に閉鎖した非政府系機関の数に関するデータ提出を拒んでいる。

HRJPによると、2016年7月から8月末までに、政府は治安上脅威となるとして、1,600近くの非政府系の組合又は財団法人を閉鎖した。その他のNGOが報告する統計は、データ収集方法が異なるためまちまちである。監視団は、是正を求める機関の上訴手続は不透明且つ非効果的であると広く報告している（第1節eを参照）。

法律上、組合を組織する者は事前に当局へ通知する必要はないが、組合が国際的組織と相互関係を構築するか、海外から資金援助を受ける場合は事前に通知を行い、そうした活動に関する詳細な文書を提出しなければならない。組合の代表は、そうした要件が組合の業務活動に不当に負担をかけていると述べている。人権団体、市民団体、LGBTIの権利推進団体、及び特に女性の団体は、政府が定期的に仔細にわたる監視を行うことによって行政上の負担を与え、多額の罰金を示唆することで脅しをかけていると苦情を述べている。弁護士協会の代表は、警察はおそらく脅迫の手段として、市民団体の集会に出席して記録することがあると報告している。

2017年7月に当局は、アムネスティ・インターナショナル・トルコのディレクター、及び外国人トレーナー2人を含む主導的な人権活動家8人を、エルドアン大統領が2016年のクーデター未遂事件の「延長」と主張する、デジタルセキュリティとストレスマネジメントに関するワークショップ中に拘束した。そのほとんどがテロ組織を支持した容疑で告発された。10月に全員が公判前勾留から釈放されたが、2017年末現在も裁判手続は継続している。3月に裁判所は保守系人権NGO、Mazlumderに被信託者を任命し、理事と理事会を罷免し、交代させた。同NGOの新しい指導部は後に、主にクルド系住民が大半を占める地域における団体の16の事務所を閉鎖した。2017年末現在、交代の理由は依然として明らかにされていない。批判者は、こうした動きは、政府が南東部における人権侵害に対する組織の批判を封じようとするものだとして主張している。

## c. 信教の自由

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

[www.state.gov/religiousfreedomreport/](http://www.state.gov/religiousfreedomreport/)で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」を参照のこと。

#### d. 移動の自由

憲法は、国内の移動、外国渡航、海外移住、及び帰還の自由を規定しているが、政府はこうした権利を制限している。政府は、ギョレン運動又は2016年のクーデター未遂事件との関係が疑われる市民数万人の海外渡航を制限している。南東部でも対PKK作戦、また場合によっては現地当局が発令した外出禁止令の結果、移動の自由が制限されている。さらに政府はトルコに滞在するシリアからの330万人、イラク、アフガニスタン及びその他の国々からの30万人の移動の自由も制限している。

政府は国連難民高等弁務官事務所やその他の人道団体と協力して、難民、難民の帰還、第三国への定住を待つ庇護希望者（条件付き難民）、無国籍者、一時的及び国際的保護ステータス保持者の保護と支援を行っている。

移民、難民、及び無国籍者の虐待：トルコ参謀本部及び内務省のデータによると、当局は2017年1月から11月までにシリアから国境を越えて入国した361,000人を把握している。複数の情報筋の報告によると、当局は2017年に不法入国するイラク人とシリア人の入国を拒否した。2015年後半以降、極めて人道的な事案を除き、シリア及びイラクとの国境はすべて閉鎖されている。

難民及び難民に匹敵する状況にある者に向けられた社会的暴力事件はこの1年間に増加し、多くの難民は職場での搾取に直面している。早期結婚、及び児童労働も依然として難民の深刻な問題である。人権団体は、収容施設や退去待機施設の条件が家族、通訳及び弁護士に連絡する移民の権利を制限するときがあると主張している（「ルフールマン（送還）」も参照）。

UNHCRは、ギリシャから再収容された移民が一時的に委託されている、オスマニエ（Osmaniye）県Duzici及びカイセリ（Kayseri）の一時的受入センターをたびたび訪問しているが、定期的に束縛されずに訪問することはできない。ほとんどの場合、これらの移民は弁護士又は通訳を雇うことができず、追放及び送還される恐れのある状況に置かれたままである。

UNHCRは、LGBTIの庇護希望者と条件付き難民が1,000人以上、トルコ国内に居住しており、その大半はイランからの難民だと報告している。人権団体によると、こうした難民はLGBTIのコミュニティーのメンバーという立場にあるため、当局と現地の住民の両方から差別と敵対的扱いを受けている。LGBTIの難民コミュニティーでは商業目的の性的搾取も依然として問題である。

国内移動：憲法は、市民の移動の自由を制限できるのは裁判官のみであり、犯罪捜査又は起訴に関する場合のみに限られると規定している。非常事態の下、政府は裁判所の命令なしで市民の国内移動を制限することが可能になった。

PKKの活動が続いているため、当局が道路を封鎖し、検問所を設け、一時的に移動を制限することもある東部及び南東部の一部では移動の自由が依然として問題となっている。政府は、民間人の進入を制限する特別安全地域を設定し、PKKのテロ攻撃や活動への対応策としていくつかの県に外出禁止令を発令している（第1節gを参照）。

一時的な保護下にある条件付き難民とシリア人も移動の自由の制限を受けている（難民の保護を参照）。

海外渡航：政府は、ギョレン運動又はクーデター未遂事件との関係が疑われる市民数万人の海外

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

渡航を制限している。渡航制限は、ギュレン運動又はその他のテロ集団に直接関わっているとされる者だけでなく、その近親者を含む拡大家族にも適用されている。当局はトルコ市民権を持つ外国籍の民間人数人の出国も制限している。政府は、非常事態の下、こうした渡航制限は必要であり、正当化されると主張している。

一時的保護下にあるシリア人は、第三国に渡航することを選択した場合、一時的保護の地位を喪失し、トルコへの再入国が禁じられる可能性がある。政府は一時的保護下にあるシリア人が家族との再統合、健康上の治療、又は恒久的な再定住のためにトルコを出国する際は個人的な出国許可を発行しており、その他すべての理由については個々の例外を要件としている。政府は一時的保護下にあるシリア人の出国許可を、理由を明らかにせずに拒否する場合がある。

UNHCRのプロセスを通じて、第三国への再定住が認められたシリア人以外の条件付き難民も、トルコ出国の前に出国許可を取得する必要がある。UNHCRの報告によると、2017年9月末までに出国許可を受けた一時的保護下にあるシリア人は11,487人で、この他2,299人のシリア人以外の条件付き難民が第三国への再定住のための出国許可を受けている。

## 国内避難民（IDP）

2015年に南東部で政府とPKKとの紛争が再発した結果、数十万人のIDPが発生した。こうした避難民は1984年から2000年代初頭までの治安部隊とPKKとの紛争によって生じたIDPに加わった場合もある。都市部での紛争が減少し、政府がこの1年間に再建の取り組みを進めたことから、一部のIDPは自宅に帰還している。2017年末現在、IDPの総数は不明である。

法律は、PKKによる行為、又はテロ行為に対抗する治安部隊による行為を含む、テロ行為によって重大な損失を被った者は政府の損害判定委員会に補償を申請することができると定めている。2017年10月現在、政府は過去のPKKによるテロ行為によって住む場所を奪われた10,000人以上の被害者に2億2,240万リラ（6,000万ドル）を支給したと報告している。

## 難民の保護

政府は2017年を通じて、国内に滞在する300万人以上の難民に提供するサービスを拡大するための措置を講じた。2016年3月にトルコ政府とEUとの間で締結した協定により、エーゲ海から欧州に上陸する非正規移民の数は減少し続けている。2017年12月10日現在、トルコから海路ギリシャに上陸した難民は合計28,205人と報告されており、2016年同期比で85%減少した。8月までに移民は新たに、より危険な黒海からルーマニアに上陸する経路を使い始めた。

ルフールマン（送還）：UNHCRの報告によると、2017年9月現在、イラク、アフガニスタン、イラン及びシリアを含む、様々な国籍を有する者の送還の可能性があると考えられる事案が68件ある。シリア人、イラク人を含む多数の個人の強制送還の報告も受けている。6月と7月に当局はある国際NGOのシリア人スタッフ数人をスーダンに強制送還した。一般的に当局は、1951年の難民条約の定義に合致する欧州各国国民以外の庇護希望者全員を送還から保護しているが、送還の可能性がある未確認の事案が68件あり、この1年間に数百件の強制送還が行われている。

庇護へのアクセス：法律は、トルコ全土にわたって庇護希望者の標準的処遇を定めており、保護制度を規定しているが、1951年国連難民条約（UN Refugee Convention）の下で付与されている権利を欧州からの難民のみに限定し、条件付き難民の移動を制限している。欧州以外の国の庇護希望者は法律上、難民とはみなされないが、政府はシリア人に一時的保護の地位を付与し、その他の庇護希望者には条件付き／補助的難民の地位を維持しつつ、国際的な保護を提供している。政府が一時的保護の地位（シリア人）又は条件付き／補助的難民の地位が認められた個人（イラク

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに留意ください。

人、イラン人、ソマリア人など欧州以外のすべての国民)はトルコに一時的に居住することが認められている。

法律は、外国人のトルコへの入国、滞在及び出国、並びに庇護希望者の保護に関する規制ガイドラインを定めている。法律は、庇護の申請に厳密な時間制限を設けておらず、庇護希望者は到着後、「しかるべき時間内」に申請することのみを求めている。法律は、庇護希望者がその地位を申請する際に有効な身分証明書を提出することも義務付けていない。

UNHCRは2017年9月現在、UNHCRトルコに登録されたPerson of Concern (UNHCRが認定した援助対象者)は約325,000人で、その内訳はイラク国民が137,077人(42%)、アフガニスタン国民が141,247人(44%)、イラン国民が32,349人(10%)、その他の国民が13,442人(4%)である。内務省移民管理総局(Directorate General for Migration Management: DGMM)の統計によると、12月9日現在、一時的保護として登録されたシリア人は3,381,005人、10月8日現在、政府が運営するキャンプに滞在するシリア人は231,252人、イラク人は6,853人である。

UNHCRは、ギリシャからトルコに戻されたシリア人以外の国民が収容されている収容及び帰還待機施設に断続的しかアクセスできず、且ついつアクセスできるか予測がつかないと報告している。

UNHCRは、再収容された者全員が亡命手続アクセスできるかどうかについては懐疑的な見方を示し、再収容された者の情報、通訳サービス及び法的扶助へのアクセスに問題があると報告している。

移動の自由：当局は、「条件付き難民」を県の行政区域の責任の下で地方当局からサービスを受けることができる68の「サテライト都市」のいずれかに割り当てている。これらの庇護希望者は毎週又は隔週で自分の所在を現地当局に知らせることが義務付けられ、UNHCR又は再定住国の代表との面会を目的とする場合を含め、割り当てられた都市以外の都市に行く場合は地方当局の許可を得る必要がある。一時的保護下にあるシリア人も内務省回覧によって登録カードに記載された県以外へ許可なく移動することが制限されている。一部の県は一時的保護下にあるシリア人の旅行許可の申請を受け付けていない。シリア人は医療その他のサービスを受ける資格があり、就労許可の取得資格があるが、こうした特典は登録された県のみ制限されている。シリア人及びシリア人以外の国民はDGMMを通じて旅行許可又は登録移転を申請することができる。経済的に困窮しているシリア人はまとめて、南部の政府が運営するキャンプに移動させられることもある。こうしたキャンプに収容されているシリア人はキャンプから出る際に当局から許可を得ることが義務付けられている。

雇用：法律は、就労を希望する県に6ヵ月間登録されていることを条件として、一時的保護下にあるシリア人、及びシリア人以外の条件付き難民に就労する権利を認めている。就労許可の申請は雇用主の責任であるが、申請手続は極めて煩雑で多額の費用を要するため、合法的に難民を採用しようとする雇用主は比較的少数である。その結果、条件付き難民と一時的保護下にあるシリア人の大多数は合法的に雇用の機会を得ることができない。そのため、多くの難民が賃金の天引きや安全性に欠ける労働条件にさらされるなど、搾取されやすい状態に置かれたままである。

基本的サービスへのアクセス：政府は、一時的保護に登録されたシリア人にも無償で利用することができる公的医療制度を提供し、その他の条件付き難民に医療助成金を給付している。政府は、多数の学齢期のシリア人の子どもに教育を受ける機会を幅広く提供している。多くの子どもは言葉の壁の克服、又は交通費やその他の費用の工面、若しくはその両方の課題に直面している。

国家教育省の報告によると、2017年11月6日現在、トルコ国内に滞在するシリア人の子どものうち、学校に通学している子どもは63%で、前年から大幅に増加した。11月6日に国家教育省は、359,090

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

人のシリア人児童が正規の公立学校に入学し、253,513人が暫定的な教育センターに入学した結果、学校に通うシリア人の学齢期児童は合計612,603人に達したと報告している。2017～2018学年度に学校に通っていない児童は推定で37%であった。

家族・社会政策省（Ministry of Family and Social Policies: MOFSP）のFatma Betul Sayan Kaya大臣の2017年6月8日の声明によると、外国政府及びEUが資金を拠出するUNICEFとの共同プログラムを通じて、難民の子ども56,000人以上の教育のために約380万リラ（100万ドル）の資金援助が行われた。

県政府は地元のNGOと協力して、地域内に滞在するシリア人と同様、管轄区域のサテライト都市に割り当てられた難民及びその他の庇護希望者の基本的ニーズを満たす責任を負う。基本的サービスは、法律についての地方政府の解釈とそれぞれの資源によって異なる。県知事は庇護希望者及びNGOに協力する大きな裁量を持ち、地方政府から難民及び難民と同様の状況にある人々に提供される支援には大きな差異がある。

恒久的解決策：法律は、一時的保護下にあるシリア人、又は条件付き難民について国内での恒久的解決策を規定していないが、外国に再定住するか、出身国に帰還できるようになるまで滞在することを認めている。政府は、一部のシリア人に限定的に市民権も付与している。内務省の人口・市民権問題総局（General Directorate of Population and Citizenship Affairs）によると、当局は2010年から2017年までの間に9月現在で約50,000人のシリア人に市民権を付与している。

一時的保護：政府は、法律上、欧州出身者に制限されていることから難民と認定されないシリア人難民に「一時的保護」を与えている。当局は、シリア人の庇護希望者がトルコ国内で合法的に一時的滞在するためにDGMMへの登録を義務付けている。政府に登録したシリア人は身分証明書が交付され、それによって行政区域から無償の医療を含む支援を受ける資格が得られる。キャンプに居住する難民は避難場所、教育、食糧の支援を含め、格段に多くの支援を得ている。

パスポートを所持して正式にトルコに入国したシリア人は、政府への登録後1年間の居住許可が与えられる。政府の報告によると、2016年に居住許可を交付されたシリア人は48,738人である。12月31日現在、2017年の数値は不明である。

## 無国籍者

政府は、2016年に117人を無国籍者と認定した。12月31日現在、2017年の数値は不明である。政府は、条件付き難民及び一時的保護下にあるシリア人から生まれた子どもに証明書を交付しているが、トルコ市民権も両親の母国からの証明書も得ることができない子どもにとって無国籍は依然として問題である。MOFSPによると、2011年のシリア紛争勃発以降、トルコ国内でシリア人の母親から誕生した新生児は225,000人を上回っている。

2017年6月に政府は、トルコで申し立てられている犯罪容疑（主に2016年のクーデター未遂事件関連）で司法手続を受けるために3ヵ月以内に帰国しない場合、市民権を喪失する恐れがあるとされる海外居住者は、HDPの元議員2人を含め、130人いることを明らかにした。2017年末現在、政府がそうした人々の市民権を剥奪したかどうかは不明である。

## 第3 節 政治プロセスへの参加の自由

憲法及び法律は、無記名投票で行う普遍的且つ公平な投票権に基づく自由、公正な選挙を通じて政権を変える権利を市民に与えている。政府は、一部の野党及び野党指導者の活動を制限し、警察は野党幹部及び支持者を拘束している。議会が2016年に起訴免除を撤廃した後、150人近くの議

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

員が依然として起訴されるリスクにさらされている。政府は、民主的に選出された職員をテロ集団に所属しているとの容疑で、国の信託者と交代させている。こうした戦術は、親クルド系のHDP及びその姉妹党DBPに所属する政治家を標的として広く用いられている。

## 選挙及び政治参加

最近の選挙：直近の国政選挙は2015年に実施された。公式なOSCE選挙監視派遣団は最終報告書で、メディアの報道規制、及び候補者の自由な選挙運動を制限する選挙活動環境が特に問題であると懸念を表明している。

直近の大統領選挙は2014年に行われた。公式のOSCEの派遣団は、候補者は概ね自由に選挙活動を行うことができたが、不公平な選挙活動条件（国の資源の私的流用など）が現職のエルドアン大統領に有利に作用したと述べている。

2017年4月の憲法に関する国民投票で有権者は、2019年に予定されている次回の議会／大統領同時選挙後にトルコを議会制から大統領制へと移行させる憲法の大幅な改正を僅差で承認した。OSCE の国際監視団は、非常事態の下で実施された選挙運動と投票は、与党と「賛成派」陣営に不当に有利な「不公平な条件」で実施されたと結論づけている。OSCE監視団は最終報告書で、「賛成派」陣営はメディアに過度にアクセスしていると述べ、「反対派」支持者の選挙活動が禁止される事案を「数多く」目撃し、「選挙運動における政府職員の行政資源の私的流用などを通じて」「大統領と多数の地方政府職員が「賛成派」の選挙運動に積極的に関与」したことにより、選挙運動は「バランスを欠いていた」ことを強調している。欧州評議会議員会議（Parliamentary Assembly of the Council of Europe）は、「国民投票は欧州協議会（Council of Europe）の基準にかなっていない」と述べている。

政党及び政治参加：国民投票の選挙運動中に、「賛成派」、「反対派」のいずれの陣営も相手方陣営から攻撃を受けたとする活動家の報告が複数あった。大統領、首相及びその他の政府高官は多くの公の場での講演で国民投票の反対派をクーデター未遂事件の首謀者及びテロ集団に関連づけた。

女性及びマイノリティーの参加：いかなる法律も、女性又はマイノリティーの構成員の政治プロセスへの参加を制限していないが、HDPとDBPを代表するクルド人政治家は他の政治家に比べると政府から過度な圧力を受けている。政治及び司法組織における女性の人数は依然として少ない。2017年末現在、国会の550議席中、女性議員は76人である。ビナリ・ユルドゥルム（Binali Yildirim）首相の内閣における女性閣僚は2人である。内務省の報告によると、2017年7月現在、女性知事は2人である（ムーラ（Mugla）県とヤロヴァ（Yalova）県）。

## 第4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公務員の汚職に刑事罰を定めているが、政府はこの法律を実質的に執行しておらず、一部の公務員は汚職の慣行に関与しながら刑事訴追を免責されている。汚職容疑をかけられた個人を捜査、起訴、及び有罪宣告する確立された様式又は仕組みが規定されておらず、司法による汚職事件の扱いが公平性を欠いていることが懸念される。

汚職：2017年に政府は、政府職員に対する汚職関連の捜査又は訴追を始めた法執行機関職員、判事及び検察官を、ギョレン運動の命令に従った行為と主張して訴追した。汚職容疑を公表したジャーナリストも刑事訴追を受けている。汚職容疑で捜査の対象となっている政府高官はいない。

トランスパレンシー・インターナショナル（Transparency International）が公表する2016年腐敗認

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

識指数（2016 *Corruption Perceptions Index*）で、トルコは100点満点中42点から41点に低下しており、公的機関及び職員の間で汚職が広く行われており、状況は悪化しているとの一般的な認識を反映している。

資産公開：法律は、一定の階級以上の上級政府高官に物的財産リストを含む、完全な資産公開を5年ごとに行うことを義務付けている。高官は概ねこの義務を遵守している。汚職調査委員会（*Corruption Investigations Committee*）に助言を行う首相府調査委員会（*Prime Ministry Inspection Board*）は、重大な汚職事件を捜査する責任を担う。ほぼすべての政府機関が内部の汚職捜査を担当する独自の検査官を配備している。議会は、閣僚又は首相が関与する汚職容疑を調べる捜査委員会を設置することができる。2017年にはこの制度は利用されなかった。議会での過半数による議決で汚職関連の事案は裁判所の審判に付すことができる。2017年末現在、政府又は議会の汚職関連の監視に関する市民社会との調整の本質は依然として明瞭でない。

## 第5 節 人権侵害疑惑に関する国際組織及び非政府組織の現地調査に対する政府の姿勢

国内外の人権団体はトルコ全域で活動しているが、2017年を通じて多くの団体に対する政府の圧力は高まっている。内務省に法人登録を行うことが難しい団体もあった。特に南東部では、政府による妨害や団体の活動を制約する法律に直面している団体もある。人権団体は、政府が団体の要請に対応しないときもあり、団体の意見を政策策定に反映していないと報告している。人権団体及び監視団、並びに人権乱用の記録に関与する弁護士や医師は拘束、起訴、脅迫、嫌がらせ及び活動停止命令を受けることがある。人権団体の報告によると、人権に関する公式の制度は一貫して機能しておらず、重大な侵害に対処していない。

人権団体は、政府による圧力が高まっていると報告している。2017年6月6日、警察は、アムネスティ・インターナショナル・トルコの創設者兼委員長であるTaner Kilicをその他22人とともにギュレン運動に関係しているとの容疑でイズミルにて拘束した。7月5日に警察は、アムネスティ・インターナショナルのトルコのディレクター、Idil Eserを含む主導的な人権活動家8人と外国人トレーナー2人をテロ活動を理由にイスタンブール近郊のブユカダでのワークショップの最中に拘束した。批判者は、いずれの出来事も政府の人権実績に批判的な団体の口封じを図るものだと主張している。2017年末現在、Kilicの公判前勾留は続いているが、他の被拘束者は判決が言い渡されるまでの間、釈放された。

2016年のジズレ（Cizre）での軍による人権侵害容疑に関する2017年3月の共同発表の後、政府はHRA、HRFT、ディヤルバクル弁護士協会、健康社会福祉従事者組合（*Health and Social Service Workers Association*）、Gundem Cocuk Associationを含む執筆者に対し、国家侮辱の容疑で捜査を開始した。批判者は、この捜査は政府の措置と政策に批判的な報道を行った報復行為だと述べている。2017年末現在、捜査は続いている。

2017年4月24日、ガズィアンテプ（Gaziantep）の裁判所は、HRFTジズレの代表で医師のSerdar Kuniを「テロ組織を支援及び教唆」した容疑で有罪判決を言い渡したが、テロ組織に関わった罪は免除された。同氏は4年2ヵ月の禁固刑の判決を受けたが、地方高等裁判所へ控訴し、釈放されている。Kuniは10月に「テロ組織のメンバー」とされる者に治療を行った容疑とPKKに所属した容疑で再逮捕され、起訴されたが、先の裁判所の審理の結果、そうした関連性は見つかっていない。

警察は2017年3月15日に、HRAのディヤルバクル委員長及び全国のHRA副議長、Raci Biliciをテロに関与した容疑で逮捕した。裁判所は3月21日にBiliciの釈放を命じた。この事案は2017年末現在も続いている。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

国連人権理事会（UN Human Rights Council）は2017年10月3日、政府が非常事態法令に基づき、学術研究者兼人権活動家、Osman Isciに対し、Agri Ibrahim Cecen Universityの研究者としての地位を罷免して公的な報復を行ったとして懸念を表明した。同理事会とIsçiは、同氏の罷免は、2016年11月に意見及び表現の自由の権利の促進並びに保護に関する特別報告者がトルコを公式訪問した際に協力したこと、及び南東部における政府の治安政策を批判する学者による2016年1月の請願書に署名したことに関わるものであると主張している。

トルコを拠点に置き、シリア関連プログラムに関わる国際NGO及びシリアのNGOは政府への公式登録の更新、プログラムの承認取得、職員の居住許可の取得が難しいと報告している。文書の要件が明確でないと述べる人もいる。政府は様々な法規制に違反したとして、2017年3月に人道団体Mercy Corpsの登録を取り消した。2017年に政府はSave the Children, Catholic Relief Services, Norwegian Refugee Council, 及びその他の国際NGOの登録更新を認めなかった。これらの団体とその職員に対する政府の措置は、政治的に難しいシリア問題に取り組んでいることから、政治的な動機によるものと主張している。

国際連合又はその他の国際機関：政府は、UNHCRとホスト国協定を締結し、欧州評議会を含む、国連機関及びその他の国際機関と引き続き協力している。

政府の人権団体：2017年に政府は人権監視団体である、国家人権平等機関（National Human Rights and Equality Institution: NHREI）の職員を配属した。3月16日に政府はNHREIの理事11人を任命した。報道によると、11月2日にレジェップ・アクダー（Recep Akdag）副首相は、1年間の人権侵害容疑に対して、同機関は360件の支援の申し立てを受理したと述べている。同機関は効果的に機能していないとの批判が上がっている。

オンブズマン機関は議会に直属しながらも、政府の慣行及び措置、特に人権問題や人事問題に関する事案の調査を要請する市民の苦情を処理する独立のメカニズムとして活動しているが、非常事態法令の下での解雇は権限外となっている。オンライン・データによると、同機関は2016年に支援の申し立てを5,519件受理し、その大半は公職の人事問題であった。2017年に解決した事案は12月現在、約160件である。

司法省の人権局（Human Rights Department）は、同省の犠牲者権利局（Victims Rights Department）と調整しながら、司法省において人権問題に主導的に対処する役割を担う。

議会のHRCは国内の監視機構として機能している。同委員会の委員はNGOと人権問題について対話を行っているが、活動家は政府の対策に対する同委員会の影響力は限定的であると述べている。

## 第6 節 差別, 社会的虐待, 及び人身売買 女

### 性

強姦及びドメスティックバイオレンス：法律は、強姦及び配偶者への強姦を含む性的攻撃を禁じ、性的暴行未遂に10年以下の禁固刑、強姦罪又は性的暴行罪に12年以上の禁固刑の刑罰を定めている。政府はこの法律を効果的又は完全に執行しないか、犠牲者を保護しないことがある。法律は女性に対する暴力を禁じているが、人権団体は政府がこの法律を効果的に執行していないと主張している。

法律はすべての女性を対象としており、警察及び地方当局に暴力の生存者又は暴力を受ける恐れのある女性に対して様々なレベルの保護並びに支援サービスを提供することを義務付けている。また、犠牲者に対する避難所や一時的な資金援助などの政府サービスを義務付け、家庭裁判所は

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

加害者に制裁を科すことを規定している。報道によると、2017年9月11日現在、MOFSPは300人の女性が虐待の状況を回避するために合法的に身分を変更したと報告している。

法律は、経済的、心理的、法的及び社会的支援を提供する暴力防止並びに監視センターの設立を定めている。女性のNGOは、増え続ける支援を申し立てる女性のニーズに対応できるだけの十分な避難所がなく、避難所の職員は十分なケアとサービスを提供していないと主張している。

政府は、全国的なドメスティックバイオレンス・ホットラインを運営している。NGOは、提供される電話サービスの質はドメスティックバイオレンスの犠牲者にとって十分でないと主張している。配偶者の虐待を含む、女性に対する暴力は依然として農村地域と都市部のいずれにも広く見られる深刻な問題である。配偶者に対する強姦は刑事犯罪であり、法律は、暴行、不法監禁又は脅迫などの犯罪に刑事罰も定めている。こうした対策にもかかわらず、女性の殺害及びその他の形態の暴力は依然として多い。

裁判所は犠牲者を保護するための拘束命令を定期的に発令しているが、人権団体は、警察がこれを効果的に執行することはほとんどないと報告している。女性の権利NGOは、2016年クーデター未遂事件に対する政府の対応策の結果、処理能力が制約され、一部の当局は「あまりに多忙」で、女性に対する暴力の苦情を処理しきれないと述べている。女性の組合も、政府のカウンセラーは女性に家庭を崩壊させるよりも、自己責任で虐待が行われる結婚生活を続けることを奨励することもあると非難している。

裁判所は、女性に暴力をふるった罪で有罪となった数人の男性について裁判中の善行又は女性の「挑発」という情状酌量すべき状況に刑を軽減するか、被疑者が被害者と結婚する場合は強姦罪の罪状を取り下げる場合もある。例えば、2017年8月に裁判所は2011年に妻を殺害した罪で有罪となったKadri Tekinの刑罰を、模範囚であるという理由で終身刑から禁錮15年に減刑した。

その他の有害な伝統的慣習：女性のいわゆる名誉殺人が依然として問題となっている。人権活動家と学者は、この慣習が全国的に続いていると述べている。

名誉殺人で有罪となった者は終身刑に処せられることがあるが、NGOによると、実施の刑罰は減刑事由により軽減されることが多い。法律は、裁判官は刑罰を判断する際、被害者の「誤った行動」が原因で引き起こされる怒り又は他の激情を考慮することができると定めている。

セクシャルハラスメント：法律は、セクシャルハラスメントに5年以下の禁固刑を規定している。被害者が子どもの場合、推奨される刑罰はさらに長くなる。女性の権利活動家は、当局がこの法律を執行することはほとんどないと報告している。

2017年中に、服装が原因で、公共交通機関を含む、公の場で女性が暴力を受け、注目を集めた事件が数件発生した。9月30日にイスタンブール近郊のアタセヒール（Atasehir）である男性がヘッドスカーフを身に着けていた女性を殴った。ビデオ映像には男性が被害者を殴打し、歩き去る様子が写っていた。当局は加害者を逮捕し、5ヵ月以上の禁固刑を言い渡した。その後、この男性は保釈金を支払って釈放された。

一部の女性の権利NGOは、女性保護を目的とする現行の法律の法執行が十分でなく、女性に対する暴力犯罪の加害者の刑罰が軽いことが、潜在的な犯罪者を容認する環境につながっていると主張している。非常事態法令は犯罪手続法を修正し、女性に対する脅迫罪を含め、裁判制度ではなく仲裁を通じて解決される犯罪の数を増やした。批判者は、こうした動きは女性に対する暴力の加害者に科される刑事罰の量刑を軽減するものにつながり、女性の安全を脅かし、刑事免責を可能にする恐れがあると不満を表明している。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

人口抑制の強要：妊娠中絶の強要、強制避妊手術、又はその他の強制的人口抑制方法に関する報告はない。妊産婦死亡率及び避妊普及率の推計は、[www.who.int/reproductivehealth/publications/monitoring/maternal-mortality-2015/en/](http://www.who.int/reproductivehealth/publications/monitoring/maternal-mortality-2015/en/)を参照のこと。

差別：女性は法律上、男性と同等の権利を享受するが、社会的及び公的な差別は幅広く見られる。女性は雇用面で差別を受けている（第7節dを参照）。

憲法は、肯定的な差別を含む、ジェンダーの平等を促進するための措置を認めている。女性の雇用を奨励するため、国は18歳以上の女性を雇用した雇用主に代わって数ヵ月間、社会福祉保険料を支払っている。

## 子ども

出生登録：皆出生登録制度を採用し、出生は概ね即座に登録されている。子どもは、出生国ではなく、両親から市民権を受け継ぐ。子どもが市民権を継承するには、両親のいずれか一方がトルコ国籍である必要がある。両親の地位の理由により、トルコ国内で出生した子どもがいかなる国の市民権も受けられない特別な場合、子どもは合法的にトルコ市民権を受ける資格を有する。

教育：人権NGO及びその他の団体は、義務教育に関する法律は、一部の女子生徒を家庭に縛り付けることや、早期結婚を許容するものであると懸念を表明している。国家教育省の2016年の統計によると、公立学校の生徒全体の49%は女子である。教育に重点を置くNGO、Education Reform Initiativeは*Education Monitoring Report for 2016-17*の中で、政府は貧困世帯に子女の教育継続を促すため条件付きの現金送金を行うなど、女子の教育機会を拡大する重要且つ建設的な対策を講じていると報告している。

経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development）は*Education at a Glance Report for 2016*の中で、教育機会に男女差があり、15～19歳の女子の25%近くは学業の継続も、労働市場への参入も行っていないことを明らかにしている。

児童虐待：児童虐待は問題である。法律は、警察及び地方政府職員に暴力の犠牲者又は暴力を受ける恐れのある児童に対して様々なレベルの保護及び支援サービスを行う権限を与えている。法律は、政府が犠牲者に避難所や一時的な資金援助などのサービスを提供することを義務付け、家庭裁判所が暴力の加害者に制裁を科す権限を認めている。

法律上、虐待の被害者が12～18歳である場合、性的いたずらは3年以上8年以下の禁固刑、性的虐待は8年以上15年以下の禁固刑、強姦は16年以上の禁固刑が科される。被害者が12歳未満である場合、性的いたずらは5年以上の禁固刑、性的虐待は10年以上の禁固刑、強姦は18年以上の禁固刑が科される。

早期結婚及び強制結婚：法律は、婚姻の最低年齢を18歳と定めているが、子どもは両親の許可がある場合は17歳で、裁判所の承認を取得した場合は16歳で結婚することができる。NGOの報告によると、特に貧困地域や農村地域、トルコ国内に居住するシリア人の間では、非公式な宗教儀式によって12歳前後の子どもが結婚することもある。

早期結婚及び強制結婚は特に南東部で広く見られ、女性の権利活動家は、依然として深刻な問題であると報告している。報道によると、こうした結婚の多くは宗教婚としてのみ執り行われるため、若年者の結婚は正式な結婚の一部を占めるのみである。2015年5月の憲法裁判所の判決により、民事婚としての承認を得ることなく、宗教上の婚姻を行う権利が合法化された。2017年12月2日に

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律（通称「ムフティ（Mufti）」婚姻法）が施行され、政府が採用したイスラム教最高権威者が結婚を執り行い、登録することが認められた。

これとは別に、女性の権利集団は農村地域で強制結婚及び新婦の誘拐が根強く続いていると述べている。報道によると、2017年8月にキリス（Kilis）の16歳の少女が家族による強制結婚を避けるため、2階の窓から飛び降り自殺を図った。飛び降りた際に重傷を負った少女は兄弟に殴打されて帰宅した。警察は少女の母親と兄弟を拘束したが、2017年末現在、被害者は行方不明である。

児童の性的搾取：憲法は、国家に子どもを搾取から保護するための措置を講じることを義務付けている。法律は、子どもの性的搾取を刑事犯罪とし、8年以上の禁固刑を定めている。子どもの売春の教唆罪又は幫助罪は10年以下の禁固刑が科される。暴力又は圧力を用いた場合、量刑は2倍となる。

合意に基づく性行為が認められる年齢は18歳である。2016年7月、憲法裁判所は15歳未満の子どもに対するすべての行為を「性的虐待」として処罰の対象とする刑法の条項を破棄した。法律は、児童ポルノの作成又は配布を禁じており、違反した場合は2年以下の禁固刑及び罰金が科される。

子どもに対する近親相姦は依然として問題であるが、起訴される事案は最低限にとどまっている。法律は、近親相姦に5年以下の禁固刑を定めている。

ECPAT（ストップ子ども買春の会）インターナショナルが2016年に行った世界的な調査で、トルコは旅行・観光における子どもの性的搾取の頻発地域の1つに特定された。多くの女性及び移民の権利に関するNGOは、シリア人を中心とする住む場所を奪われた子どもは依然として経済的及び性的虐待を受けやすい状況に置かれていると報告している。

国際的な子の奪取：トルコは、1980年のハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国である。

[travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/compliance.html](https://travel.state.gov/content/childabduction/en/legal/compliance.html)で公開されている国務省の「親による子どもの奪取に関する年次報告書（Annual Report on Parental Child Abduction）」を参照のこと。

## 反ユダヤ政策

イスタンブールのチーフラビによると、トルコには約16,000人のユダヤ人が居住している。反ユダヤ政策のため、国外移住したユダヤ人もいる。

ユダヤ人市民は、トルコでの反ユダヤ政策と安全上の脅威について懸念を表明している。人気のテレビ番組、*The Last Emperor*は反ユダヤ主義的なストーリーである。

2017年7月にAlperen Hearthsグループのメンバー約100人の集団は、イスラエル人がエルサレムのHaram al-Shari/Temple Mountで行った治安維持策に対して、Neve Salom Synagogueの屋外で抗議活動を実施した。Alperen Hearths Istanbulの議長、Kursat Micanは、イスラエル政府がパレスチナ人の崇拝の自由を奪っていると非難し、「もし、我々がそこで崇拝する自由を妨げるのであれば、我々はあなた方が当地で崇拝する自由を奪い、あなた方が当地に入ることを認めない」と述べて、ユダヤ人コミュニティーを脅迫した。抗議者は投石し、シナゴグのドアを蹴った後、自発的に解散した。政府高官は、コミュニティーのリーダーに電話して支援を表明し、数日後、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相、チャヴシュオール（Cavusoglu）外相は、トルコ国内のユダヤ人コミュニティーの支援を示す声明を発表した。

活字メディアやソーシャルメディアでの反ユダヤ主義的な発言は2017年を通して続いた。1月に政

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

府系新聞*Yeni Safak*のコラムニスト、Yusuf Kaplanは、トルコでは過去2世紀にわたってユダヤの影響が続いており、その結果を「腫瘍」と表現した。イスラム系日刊紙*Yeni Soz*のコラムニストは1月に、ISIS、アルカイダ、PKK、ギュレン運動、及びその他の類似した集団は悪魔とユダヤ人の連携が生み出したものだと主張した。

政府は2017年に反ユダヤ主義に対して様々な建設的な対抗策を講じた。大統領スポークスマン、Ibrahim Kalin及びトルコのユダヤ系主要紙、*Salom*の編集長、Ivo Molinasは、2月の風刺雑誌に掲載された反ユダヤ主義的な風刺漫画を共同で非難した。1月27日、トゥールル・テュルケシ (Tugrul Turkes) 副首相は、アンカラ大学で開かれたホロコースト記念日の記念式典に出席した。

## 人身売買

[www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/](http://www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/)で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」を参照のこと。

## 障害者

憲法は、障害者を有利に扱う「肯定的な差別」を認めており、法律は障害者の差別を禁じている。障害者を擁護するNGOは、政府がこの法律を効果的に執行していないと主張している。

法律は、すべての政府機関と企業に対し、障害者の公共スペース及び公共交通機関の利用を可能にすることを義務付け、審査委員会の設置を認め、違反した場合の罰金刑を定めている。にもかかわらず、政府はこの法律の履行をほとんど進展させておらず、ほとんどの都市ではアクセスが極めて限られている。

MOFSPの管轄下にある障害者高齢者総局 (Disabled and Senior Citizens Directorate General) は障害者を保護する責任を担っている。MOFSPの報告によると、障害者を含む、社会的弱者を支援する社会福祉センターがある。同省は、学校 (未就園児から高校まで) には特別教育を必要とする生徒がいると述べている。障害者の過半数は、公立学校の「普通学級」に組み込まれている。国家教育省は、障害のため正規の公立学校に通学できない子どものために特別教育センターを運営していると報告している。

法律は、すべての公立学校は障害を持つ生徒を受け入れることを義務付けているが、活動家はそうした生徒が入学を拒否されたり、退学を促されたりした事案を報告している。障害者支援活動家によると、障害を持つ学齢期の子どもは、教育の機会が十分に与えられていない。

UNESCOの2017年10月の*Global Education Monitoring Report*によると、障害児が通う学校の校長の69%は、学校には物理的なアクセスに問題があると述べている。MOFSPプログラムにより、自閉症児は政府が運営する施設に滞在することができ、自閉症児のすべてのニーズには対処できない家族に国の資源が提供されている。

## 国籍／人種／少数民族

憲法は、すべての市民に単一の国籍を付与し、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒、ギリシャ正教徒の3つの非イスラム教マイノリティーを除き、国籍、人種又は民族的なマイノリティーを明示的には認めていない。その他のアッシリア人、カフェリ族、ヤジーティ族、クルド人、アラブ人、ロマ族、チェルケス人、及びラズ族を含む、国又は民族的マイノリティーは言語的、宗教的及び文化的権利を完全に行使することは認められていない。

推定1,500万人以上の市民はクルド族出身で、クルド語の方言を話す。クルド人コミュニティは、

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2017年の大半を通じて、主に農村地域で発生したPKKと治安部隊との武力衝突により著しい影響を被っている。クルド系住民が圧倒的多数を占める一部のコミュニティは、一般的にはPKKテロリスト掃討を目的とする政府の治安維持作戦に関連した外出禁止令が発布されている（第1節gを参照）。

クルド人及びクルド系市民団体並びに政党は、集会及び結社の自由の行使に際してますます多くの問題に直面していると報告している（第2節bを参照）。2016年のクーデター未遂事件の後の政令によって閉鎖された数百のクルド人市民団体及びクルド語報道機関は今も閉鎖されたままである。2017年12月11日にHRAのディヤルバクル支社は、南東部の政府とPKKの武力衝突によって2015年以降、3,000人以上が命を落とし、多くの市民は政府が特別安全地帯を宣言した地域で日常生活を継続することができないと報告している（第1節gを参照）。

法律は、法律に準拠した学校であり、国家教育省の検査を受けることを条件として、市民が日常生活において伝統的に使用している言語及び方言で教育を行う私立の教育機関を開設することを認めている。一部の大学では、選択科目としてクルド語の課程を提供しており、2校の大学はクルド語学部を設置している。法律はまた、村や近隣地域のトルコ語以外の旧名を復活させることを認め、政党やその党員が政治運動や使用する宣伝用資料にかなる言語を使う権利も認めている。こうした権利は実際には保護されていない。

法律は、政府及び公務においてトルコ語以外の言語の使用を制限している。例えば、2017年1月にヴァン県エドレミト地区の政府が指名した被信託者の知事はアルメニア語とクルド語を排除した。当局は、特定地域においてアラブ語の看板を取り除くことも命じた。4月にアダナの地方自治当局は「トルコ語を守る」ため店頭からアラブ語の看板を除去するよう命じた。

クルド語は民間教育及び公的な講演で正式に認められているが、政府は公的教育でのクルド語の指導の許可を与えていない。

報告によると、ロマ族のコミュニティは、警察から不当な暴力を受け、ロマ族の伝統的な居住地域に広がる都市変革プロジェクトのため住居を失っている。ロマ族コミュニティは教育、医療及び雇用へのアクセスにも問題を抱えている。報告によると、ロマ族は差別的な賃貸慣行により、政府によるアパートの家賃補助の利用が難しいとのことである。

2016年に内閣が採用した全国規模のロマ族のための戦略に沿って、政府はロマ市民の社会へのインクルージョンを向上させるパイロットプロジェクトを開始した。特に政府の雇用機関、IsKurは2017年を通じて多数のロマ族住民を抱える都市部でロマ族向け職業訓練コースを企画している。

## 性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別、及びその他の虐待

法律には、性的指向又は性同一性に基づく具体的な保護の規定がない。法律は、言語、人種、国籍、肌の色、ジェンダー、障害、政治的意見、哲学的信条、宗教又は宗派の違いによるヘイトスピーチ若しくは有害な行為に対して3年以下の禁固刑の罰則を定めている。人権団体は、法律に性同一性に関する保護規定がないことを批判し、法律はマイノリティの保護ではなく、言論の自由を制限するために利用されるときがあると述べている。法律にはLGBTIの定義がないが、当局は、LGBTIの人々の保護は憲法の一般的な「ジェンダー」の概念の下で規定されていると報告している。LGBTIの権利に重点を置く国内のNGO、KAOS-GLは、法律がLGBTIの人々の存在を認めていないため、当局はそうした人々を社会的に保護していないと主張している。

多くのLGBTI団体は、非常事態の下で、また言論、集会及び結社の自由の制限が強まる中で脆弱性が高まっていると報告している。2017年11月にアンカラ知事室は治安上の懸念を理由に、県内

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

における公の場でのすべてのLGBTIのイベントを無期限に禁止した。LGBTI団体は訴訟を提起し、2017年末現在も係争中である。11月末、イスタンブール県ベイオール（Beyoglu）市は、「公の秩序と安全を守り、他の人々の権利と自由を保護し、犯罪を防止するため」、LGBTIの映画上映と抗議行進を禁止した。

KAOS-GLの報告によると、医療サービスを利用できず、差別を受けているLGBTIの人もある。LGBTIの人々は自分の身分を隠す必要があると感じ、医療従事者から不当な扱いを受け（サービスを諦める方がよいと考える場合が多い）、HIV陽性の人に対する偏見がLGBTIコミュニティの認識にマイナスの影響を与えていると苦情を訴えている。

2017年6月にエディルネ（Edirne）の裁判官は、正式な性別適合手術を行う前にトランスジェンダーの人の強制的な避妊手術を義務付ける民法の規定は人権侵害であるとして、この規定の撤廃を憲法裁判所に申し立てた。12月に憲法裁判所はこの要請を支持し、係争中の規定を無効とした。にもかかわらず、2017年末現在、避妊の義務が課せられている。

法律は、LGBTIの人々を明示的には差別していないが、「公共の道徳に反する犯罪」、「家族制度の保護」、「不自然な性行為」といった法律における表現が雇用主による差別と警察による虐待の根拠となる場合がある。

2017年にLGBTIの人々は差別、脅迫及び暴力の犯罪を受けている。特にトランスジェンダーの人を含む、売春に従事したLGBTIの人は警察に拘束されて賄賂を求められたと報告している。LGBTI擁護団体は、裁判所及び検察が売春に関わるトランスジェンダーの人々への攻撃の刑事責任が免責にされる環境を生み出していると批判している。人権派弁護士の報告によると、警察と検察はトランスジェンダーの人への暴力事件を積極的に追及しないことが多い。警察は他の被疑者について広く見られるように、容疑者を逮捕するか、公判前勾留をしないことが多い。逮捕された場合、被疑者は刑法の「不当な挑発」を主張し、減刑を求めることができる。裁判官は、LGBTIの人を殺害した容疑者に日常的にこの法律を適用し、刑を軽減している。控訴裁判所は、被害者の「不道徳性」を1つの根拠としてこうした判決を支持している。

LGBTIの人々に対する暴力は2017年を通じて続いた。

トルコのLGBTIコミュニティは、6月のプライドウォークの前に様々な出所から悪意のあるメッセージや脅迫を受けたと報告している。イスタンブールの治安担当者は、警察にいくつかのプライドウォークのイベントを警備させた。イスタンブール知事室は治安上の理由により、6月25日のプライドマーチ又は7月2日のトランスジェンダーの行進を許可しなかった。警察は催涙ガスとゴム銃を使って群衆を分散させ、平和的なデモを行う人々の集結を阻止し、LGBTI活動家及び抗議者に法的支援を行うために参加していた弁護士4人を含む、合計28人以上を拘束した。政府は、LGBTI活動家に対する警察の不当な武力行使、警察の脅迫、又はLGBTI反対派グループによる暴力の呼びかけの容疑に答えていない。9月にイスタンブール検察庁は拘束されていた抗議者を知事が禁止するパレードに参加しようとした罪で起訴し、警察は「適切且つ十分な武力行使」によって介入したと主張している。2017年末現在、この訴訟は係争中である。

一部のLGBTI団体は、警察、政府及び大学当局による嫌がらせを報告している。全国の都市部の大学団体は、教区牧師が組織化の許可を拒否したと述べている。LGBTI団体の報告によると、政府は定期的に詳細な監視を行い、行政上の負担を課し、多額の罰金刑を科すことができると脅している。

ある外国の私立中等学校が2017年3月27日にLGBTI啓発活動を企画した際、教育省は同校の捜査を開始した。保守系日刊紙、Yeni Akitは3月31日付コラムで、同校は生徒をホモセクシュアリティと

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

「不道德な映画」の危険にさらし、その活動は「ホモセクシュアリティの病を社会における普通の人間の状態として曲解させるもの」であると主張した。2017年末現在、捜査は続いている。

## HIV 及びAIDS の社会的汚名

報告によると、HIV／AIDS患者の多くは、雇用、住宅、公共サービス、給付及び医療の利用で差別を受けている。Positive Living Associationは、トルコにはHIV／AIDS患者を差別から守る法律がなく、匿名のHIV検査に対する法律上の障害があると指摘している。HIV／AIDS感染者に対する社会的汚名の広まりにより、多くの人がHIV検査の結果が自分に不利に利用されることを恐れ、検査を避けている。

## その他の社会的暴力又は差別

依然としてアルメニア人、アレヴィー派、及びキリスト教徒はヘイトスピーチと差別の対象となっている。「アルメニア人」という言葉は今なお中傷する言葉である。2017年9月17日にAgos紙は、イスタンブールのNarli Kapi教会を出たアルメニア人に対し、若者集団が「アルメニア人に死を」と叫びながら投石したことを報道している。警察は9月14日に、クルド族アレヴィー派の元HDP国会議員の母、Hatun Tuglukの葬式で攻撃に関与した3人を逮捕した。アレヴィー派礼拝堂での宗教的儀式の後、10人以上の人々が「ここには埋葬できない。クルド人、アレヴィー派、アルメニア人、テロリストはこの墓地に埋葬させない」と叫びながら埋葬を妨害しようとして参列者を攻撃した。警察は攻撃をやめさせ、内務大臣が介入して埋葬を促した。

無神論者も依然として親政府系メディアによる脅しの対象であるが、他の宗教的マイノリティーと比べると比較的程度は低い。例えば、親政府系新聞のYeni Akitは2017年7月に自称無神論者及び芸術家や学者を含む進化論者を、イスラム教やイスラム教徒を侮辱していると主張して標的とした。

## 第7 節 労働者の権利

### a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、独立した組合を結成及び加入し、団体交渉、及び合法的なストライキを実施する労働者の権利を規定しているが、これらの権利に著しい制限を加えている。法律は反組合の差別を禁止し、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させることを義務付け、1年間の給与に相当する金額の罰金を科すことを定めている。

上級公務員、治安判事、軍の隊員、及び警察官など特定の公務員は組合を結成することができない。法律は、ストライキを行う権利を定めているが、生命及び財産の保護に携わる公務員、及び炭鉱採掘並びに石油産業、病院及び葬儀業、都市交通、エネルギー及び衛生サービス、国防、銀行並びに教育の従事者のストライキを禁止している。例えば、2017年3月20日に内閣は経済及び金融の安定性に影響を及ぼす可能性が懸念されるとして、Akbankの従業員による抗議活動を禁止した。こうした部門の中でも一部の従業員は団体交渉を行うことができるが、ストライキではなく、拘束力のある仲裁を通じて紛争を解決することが義務付けられている。

法律は、政府が公衆衛生又は国家の治安上の脅威になると判断したいかなる状況においてもストライキを行う権利を拒否することを認めている。2017年5月24日に内閣は、Kristal-Is組合に加入するガラス業労働者数千人が計画したストライキを、国家の治安上の懸念があるとして禁止した。

政府は、結社と団体交渉の権利について様々な制限を行っている。法律は、組合に集会及び決起大会を行う際に事前に政府職員に通知することを義務付け、それらを公式に指定された場所で行

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

わなければならないとし、政府の代表者が大会に参加し、手続を記録することができるとしている。事前の承認なしに労働組合を結成するためには7人以上の労働者が必要である。交渉代表者となるには、組合は特定の職場の従業員の40%、特定の業界の労働者全体の1%を代表していなければならない。労働法は、組合指導者が政党の幹部になるか、政党の義務を遂行すること、又は営利事業体の仕事をするか、その業務に従事することを禁じている。移民及び家内労働者など、組合非加入の労働者は団体交渉法の対象とされていない。

多くの場合、政府は、団体交渉及び結社の自由に関する法律を効果的に執行しておらず、罰則（通常は罰金）には十分な違反抑止効果がない。労働裁判所は効果的且つ比較的効率的に機能している。しかし、控訴は何年も続くことが多い。裁判所は雇用主が労働者を不当に解雇したとし、労働者を復職させるか、補償を支払わなければならないとする判決を下した場合、一般的に雇用主は罰金とともに、従業員に補償を支払う。

非常事態の下で公職を免職された職員には、解雇に不服を申し立てる適切な手段がない（第1節eを参照）。非常事態の政令により財団、大学、病院、協会、新聞社、テレビ局、出版社及び販売業者が閉鎖されたため、従業員は失職し、政府による資産押収の一環として給与や退職金は支払われていない。Confederation of Revolutionary Workers Unions (DISK) は2017年7月の報告の中で、非常事態下での政府の行動は様々な労働の権利を侵害していると主張している。

政府及び雇用主は結社の自由と団体交渉の権利に介入している。政府の制限と介入によって公的な活動やその他の活動を実施する能力が制約されている組合もある。警察は頻繁に組合の会合や集会に出席し、地方当局は行進や記者会見など公的な活動の許可を拒否すると一部の組合は報告している。非常事態の下、政府はトルコ全土の様々な地域における組合やその他の団体による各種の公的イベントを不許可としている。当局は再び、一部地域での伝統的な2017年5月1日の労働者の日の集会を制限し、イスタンブールのタクシム広場に集まった参加者を催涙ガスによって分散させたが、イスタンブールのバクルキョイ地区での数千人の参加者による同様の祝賀は許可し、平和的に行われた。

DISKによると、非常事態の下、政府は国家安全に対する脅威とみなして5件のストライキを延期させた。エルドアン大統領は2017年7月12日に商工会議所連盟 (Union of Chambers and Commodity Exchanges) の代表への演説の中で、「実業界の事業環境をよりよくするために非常事態を発令している。我々は、ストライキの脅威にさらされているところに直ちに介入する。我々の実業界を揺るがすことは認められないため、我々は断固拒否し、ストライキを容認しない」と述べている。

雇用主は、職場での組合結成に脅迫、暴力及び解雇を用いている。労働組合によると、反組合の差別は様々なセクターで日常的に見られる。サービスセクターの組合員の報告によると、民間部門の雇用主は法律を無視し、組合活動をやめさせるために従業員を解雇するときがある。多くの雇用主は1年未満ごとに更新する契約で労働者を雇用し、平等な諸手当又は交渉の権利の資格を与えないようにしている。

## **b. 強制労働の禁止**

法律は、あらゆる形態の強制労働を広く禁じているが、政府はこの法律を公平には執行していない。罰則（一般的には罰金）には十分な違反抑止効果がない。強制労働は一般的には行われていないが、一部の地方及び難民世帯は、家族の収入を補うため、子どもに路上及び農業又は工業部門での労働を強要している（第7節cを参照）。

女性、難民及び移民は人身売買の被害を受けやすい。人身売買業者は精神的抑圧、脅迫、債務による奴隷労働を使って強制的な性目的の人身売買を行っている。政府による人身売買防止の取り

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

組みは依然として効果がまちまちであるが、全国的人身売買の被害者を特定する取り組みは改善を示している。人身売買で有罪になった場合の刑罰は8年以上12年以下の禁固刑で、他の重罪と比較すると量刑は十分に重い。政府は人身売買に関する逮捕件数と有罪判決件数のデータを公開していない。

[www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/](http://www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/)で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと。

### c. 児童労働の禁止及び最低雇用年齢

法律は、14歳以上の子どもが学校通学の妨げとならない軽作業を行うことを認め、正規雇用の最低年齢を15歳と定めている。法律は、16歳未満の子どもが重労働又は危険な作業を行うことを禁じている。政府は、18歳未満の子どもが特定の職業に就くこと、又は危険な状況で作業することを禁じている。

政府は、児童労働法を効果的に執行していない。児童労働の禁止を監視及び執行するのに十分な人的資源がなく、検査も行っていない。苦情が寄せられていないことから、一般的に検査官は従業員50人以下の民間農業企業の視察を行っていないが、そうした企業では多数の児童労働者が労働に従事している。

違法な児童労働は、最悪の形態の労働を含めて続いているが、その1つの要因はトルコ国内で多数のシリア人の子どもが労働していることである。児童労働は主に季節農業労働、路上労働（物乞いなど）、及び中小の業界（繊維業など）で行われているが、児童労働問題に取り組む広範な専門家、学者、及び国連機関によると、全体的な件数は不明である。両親及びその他の者はロマ族の子どもに路上でティッシュや食料の販売、靴磨き、又は物乞いをさせている。こうした慣行はシリア人、アフガニスタン人及びイラク人難民の子どもの間でも深刻な問題となっている。政府は登録した成人シリア人難民に労働許可制度を採用しているが、多くは合法的に雇用される機会がない。そのため、難民の子どもの中には家族を支えるために、一部は搾取的な状況で労働を行う子どももいる。

[www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/](http://www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/)で公開されている米国国務省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)」も参照のこと。

### d. 雇用又は職業に関する差別

法律は、性的指向、性同一性、肌の色、国籍又は市民権、社会的出自、伝染病の有無、若しくはHIV陽性の有無について明示的に言及していない。労働法は採用段階での差別には適用されない。雇用又は職業に関する差別は、性別、民族、宗教、性的指向、HIV陽性の有無、及び障害の有無に基づく。支持政党／政治的見解に基づく差別も頻繁に見られるとの報告もある。罰則は一般的には罰金であるが、十分な違反抑止効果を持たない。

女性は雇用において差別を受け、一般的に企業、政府及び市民社会の管理層レベルに占める比率が低い。2015年のデータに基づく政府統計によると、女性の労働参加率は27.5%であり、800万人以上に相当する。

従業員数50人以上の企業は、全従業員の3%以上、公共部門の場合は4%以上の障害者を雇用することが法律上義務付けられている。政府によるこうした取り組みにもかかわらず、NGOは障害者の雇用での差別の事例を報告している。

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後 当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

LGBTIの人々は雇用で特に差別を受けている。一部の法律は、曖昧な「不貞」行為を刑事罰と規定している。一部の雇用主は、この規定を利用して、労働市場でLGBTIの人を差別しているが、全体的な件数は不明である。

#### e. 受入れ可能な労働条件

全国的な最低賃金は、トルコの貧困水準推定額である1ヵ月当たり450リラ（118ドル）を上回っている。

法律は、1週間当たりの労働時間を45時間、休日を1日と規定している。残業は1日当たり3時間、年間270時間に制限される。法律は、年休／有給休暇及び残業の割増手当を定めているが、雇用主と被雇用者が柔軟な就労時間を取り決めることを認めている。労働省の労働検査官は、労働組合に加入している工業、サービス及び官公庁セクターにおいて賃金及び労働時間の規定を効果的に執行している。労働組合を結成していないセクターの労働者は、法律で認められた残業手当の受け取りが難しい状況にある。法律は、過剰な残業を強要することを禁じている。労働組合によると、政府が規定した労働安全衛生（OSH）基準は常に最新であるとは限らず、特定の業種に適していないこともある。

政府は、すべてのセクターにおいて最低賃金、労働時間、及びOSHに関する法律を効果的には執行していない。法律は、推定でGDPの25%、全労働者の4分の1以上を占める非公式経済の労働者を網羅していない。刑罰は罰金刑であるが、十分な抑止効果を持たない。

OSHは、政府がOSHの状況改善に尽力しているにもかかわらず、事故が頻繁に発生し、規制が一貫して執行されていない建設業及び採掘業で依然として重大な課題である。Assembly for Worker Health and Safetyの報告によると、2017年年初からの11ヵ月間に作業中の死亡事故が少なくとも1,851件発生している。多くのセクターで、労働者は雇用を危うくすることなく、自らの健康又は安全を危険にさらす状況から逃れることができず、当局は弱い立場にある従業員を効果的に保護していない。労働検査官の総数は、全国で労働法の遵守を徹底させるのに十分でない。

労働組合は、OSHに関する現行の法規制は契約労働者又は非登録労働者を十分に保護するものではないと報告している。非公式部門の労働に従事する移民及び難民は依然として特に季節労働の農業、工業及び建設業を含む、様々なセクターの基準に満たない労働条件を強いられる可能性が高い。